

令和5年度

決算に係る主要施策の  
成果説明書

( 一 般 会 計 )

( 特 別 会 計 )

( 下 水 道 事 業 会 計 )

( 水 道 事 業 会 計 )



新 発 田 市

## 目 次

1 一般会計	.....	1
2 土地取得事業特別会計	.....	47
3 国民健康保険事業特別会計	.....	47
4 介護保険事業特別会計	.....	49
5 後期高齢者医療特別会計	.....	52
6 食品工業団地造成事業特別会計	.....	52
7 コミュニティバス事業特別会計	.....	53
8 藤塚浜財産区特別会計	.....	54
9 下水道事業会計	.....	55
10 水道事業会計	.....	57

\* 各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

\* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

# 1 一般会計

## 【議会事務局】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○議会運営事業	3,864			3,864	3,703	161	4.3	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継及び録画映像の配信を実施した。		議会費	79	
○政務活動事業	4,807			4,807	4,336	471	10.9	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。	令和5年度の議員一人当たりの平均交付額が令和4年度に比べ増加したため。	議会費	79	
○議会報発行事業	3,517			3,517	2,822	695	24.6	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年間発行回数 4回 ・年間発行部数 令和4年度 149,500部→令和5年度 149,800部 ・配布先 各戸及び関係団体	令和4年度と比較して単価が上昇したため。	議会費	79	

## 【総務課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○市庁舎施設維持管理事務	220,944			17,622	203,322	239,376	△ 18,432	△ 7.7	市庁舎の適正な維持管理により、庁舎管理の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 154,458千円 ・光熱水費 50,589千円 ・修繕料 ほか 15,897千円	光熱費等の削減が図れたため。	総務費	91
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	245,727			175,736	69,991	214,240	31,487	14.7	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等を送付した。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 175,708千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 70,019千円	寄附金増加に伴う返礼等に要する経費の増のため。	総務費	99

【人事課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○職員健康管理事業	10,975			174	10,801	11,735	△ 760	△ 6.5	人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修、療養休暇取得者の復職支援などを実施し、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の設置 2,283千円 ・ストレスチェックの実施 580千円 実施職員数 1,169人 ・健康診断の実施 7,415千円 ほか	新型コロナウイルス感染症対策を縮小したため。	総務費	87
○職員研修及び能力開発事業	8,698			677	8,021	7,843	855	10.9	市民から信頼され、かつ、より効果的・効率的に行政サービスを実施できる人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、新採用研修、人権・同和問題研修、専門職研修、デジタル人材育成研修、若手職員育成研修、要望研修ほか	対面形式の研修参加者が増加したため。	総務費	87

【みらい創造課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
中心市街地活性化 ○蔵春閣移築関連事業	6,596	2,150		3,120	1,326	12,463	△ 5,867	△ 47.1	令和5年4月の蔵春閣開館に合わせ、開館記念式典・祝賀会及びイベントを開催した。また、蔵春閣移築を契機とした新発田駅前エリアの活性化に向け、民間団体との連携により、マルシェや音楽演奏会、講演会、プロジェクトマップなど複合的に組み合わせたイベントを開催し、賑わいの創出に加え、施設の活用事例を示し利活用の促進を図った。	開館記念式典・祝賀会、開館PR及び新発田駅前エリア活性化プロジェクトに係る経費の年次計画による減のため。	総務費	95
市民参画と協働 ○まちづくりドラフト会議 for youth	330				330	300	30	10.0	市内高校生、大学生等が行政や地域の課題等について考え、解決策を発表会で提案する活動を通じて、若者のまちづくりへの参画を推進するとともに、郷土に対する愛着やシビックプライドの醸成を図った。	提案発表会で用いる資料等に係る経費の増のため。	総務費	97
多文化共生と交流 ○ふるさとをつなぐネットワーク事業	509	160			349	567	△ 58	△ 10.2	LINEを活用し、県外在住の新発田市出身者や新発田に興味のある人への地元の情報発信を行った。また、新発田市の人口減少対策に取り組む団体に対して関係人口創出事業補助金を交付した。	ふるさとCM制作に係る事業協力謝礼の減のため。	総務費	97
○【新】奨学金返還支援事業	1,301				1,301		1,301	皆増	奨学金を借りて県外に進学し、卒業後市内へUターンして、市内外で就業している人へ奨学金返還額の支援を行った。 ・奨学金返還支援事業補助金 7件 547千円	新規事業のため。	総務費	99

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○行政改革推進本部・懇談会運営事務	129				129		129	皆増	庁内で構成する行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会での意見を反映しながら、全庁で行政改革を推進した。令和5年度は施設使用料の見直しについて、全庁的な基本方針を定め条例を改正し、令和6年4月1日から新料金を施行した。	行政改革推進懇談会の開催に係る経費が生じたため。	総務費	99
○人口減少対策事業	2,947	1,779			1,168	2,365	582	24.6	移住定住の促進を図るため、移住検討者や潜在層向けに、企業説明会を兼ねたオンラインセミナーや短期滞在施設事業を実施した。また、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を交付した。 ・新発田市オンラインセミナー 1回 参加者10人 ・短期滞在施設事業 7件 利用者13人 610千円 ・移住支援金 2件 1,600千円(世帯:1件,単身:1件)等	移住支援金の交付件数の増のため。	総務費	99
○総合計画・総合戦略策定・進管理事業	8,540				8,540	3,309	5,231	158.1	前年度に実施した施策の振り返りと抽出された課題を基に、新計画の策定方針を決定した。また、有識者等で構成する審議会の意見等を反映させた基本構想案について、市議会の議決を経て新計画を完成させ、令和6年3月に公表した。	計画作成委託経費の年次計画による増のため。	総務費	101
○食の循環によるまちづくり推進事業	57			22	35	49	8	16.3	食の循環によるまちづくりとSDGsに対する理解・関心を高めるため、市民団体及び市内種苗販売業者と連携し、有機資源センターで生産した堆肥の試供品配布を行ったほか、高校生との協働による広報誌の紙面作成を行った。また、庁内での理解を高めるべく、職員研修を実施した。 ・堆肥配布 市内種苗販売店2か所 1kg×300袋 ・広報しばた 3/1号に掲載	高校生との新規連携事業に係る経費の増のため。	総務費	101
○業務改善効率化推進事業	450				450	376	74	19.7	AIを活用した会議録作成システムを運用し、業務の効率化を図った。	システムの利用実績の増のため。	総務費	101
子育て												
○婚活支援事業	14,486	11,691		241	2,554	9,831	4,655	47.4	胎内市、聖籠町と広域で連携し、ライフデザインの提案や婚活イベントなどの出会いの場の提供、個別のマッチング・相談会等の婚活支援を実施した。また、新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行った。 ・婚活イベント2回 参加者61人 平均カップル率48.0% ・個別相談会4回 利用者25人 ・1対1のマッチング事業8回 利用者31人 ・結婚新生活支援補助金33件 10,500千円	結婚新生活支援補助金の交付件数の増のため。	民生費	153
住宅・住環境												
○定住化促進事業	6,886	1,453		4,749	684	9,756	△ 2,870	△ 29.4	定住促進を図るため、転入者に対し家賃補助の住宅支援を実施した。 ・補助対象者 66人 6,725千円	U・Iターン促進住宅支援事業に係る補助件数の減のため。	土木費	221

【契約検査課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○電子入札システム 管理運営事業	5,409				5,409	6,792	△ 1,383	△ 20.4	入札・契約事務における効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	共同利用市村の増加に伴う電子入札システム共同利用負担金の減のため。	総務費	85

【情報政策課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・セキュリティ ○住民情報システム 管理運営事業	190,600	3,853		20,339	166,408	187,341	3,259	1.7	住民情報システムの維持管理や安定稼働を継続するとともに、法改正に対応したシステム改修を行った。 ・クラウドサービス利用料 44,800千円 ・システム運用業務委託料 69,179千円 ・法改正等対応システム改修委託料 18,013千円 ほか		総務費	89
○内部情報システム 管理運営事業	177,566			4,062	173,504	237,580	△ 60,014	△ 25.3	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行った。 ・内部情報システム・機器保守委託料 15,034千円 ・クラウドサービス使用料 44,152千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 26,329千円 ・システム構築委託料 7,928千円 ほか	内部情報システムの年次計画による減のため。	総務費	89
○情報セキュリティ 対策事業	1,463				1,463	1,155	308	26.7	情報セキュリティの維持、向上を図るため、セキュリティ外部監査を実施した。 ・情報セキュリティ管理業務委託料 1,463千円	情報セキュリティ対策の年次計画による増のため。	総務費	89
○住民情報システム 標準化・共通化推進 事業	10,505			10,505		6,545	3,960	60.5	令和7年度末までに国の示す住民情報システムの標準化を完了するため、現行システムの標準仕様への影響分析を実施した。 ・システム構築委託料 10,505千円	国から標準仕様が順次示され、影響分析に要する経費が増加したため。	総務費	89
○【新】情報システム 構築事業	240				240		240	皆増	LoGoチャット（LGWANを利用した自治体専用ビジネスチャット）を導入した。 ・クラウドサービス利用料 240千円	新規事業のため。	総務費	89
<繰越明許費分> ○内部情報システム 管理運営事業	1,595				1,595		1,595	皆増	公共施設予約システムの更改を行った。 ・システム構築委託料 1,595千円	公共施設利用料金の見直しに伴い、システム構築スケジュールが変更となったため。	総務費	89

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・セキュリティ ○地域情報基盤整備 事業	1,450				1,450	126	1,324	1,050.8	辺地共聴施設の維持管理費や老朽化した施設等の更新に対する補助金について、該当する組合に周知し、申請受付、交付を実施した。	電柱共架料や電柱移設費への補助に加え、老朽化した施設等の更新工事に係る補助金申請額が増加したため。	総務費	99
行政運営 ○RPA等導入事業	3,076				3,076	2,749	327	11.9	RPA導入業務を拡大した。また、AI-OCRを導入し、更なる業務効率化を図った。	システム運用支援を業務委託したため。	総務費	101
○国・県統計調査受託 事業	5,078	5,078				1,998	3,080	154.2	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、以下の統計調査を実施した。 ・学校基本調査(5月) 20千円 ・経済センサス調査区管理(6月) 15千円 ・住宅・土地統計調査(10月) 4,783千円 ・漁業センサス(11月) 255千円 ほか	統計調査の年次計画による増のため。	総務費	123

【人権啓発課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重 ○核兵器廃絶平和都市 宣言事業	1,419				1,419	1,480	△ 61	△ 4.1	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、中学生の広島平和記念式典への派遣、「しばた平和のつどい」の開催、原爆資料パネル展の実施、中学生への啓発チラシ配布などを行った。		総務費	99
○男女共同参画推進 事業	1,247	55			1,192	369	878	237.9	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・市民講座開催等4回 ・参加者130人 他に審議会3回、地域女性活躍推進セミナー1回開催	第5次男女共同参画推進プランの策定と冊子印刷があったため(5年に1度)。	総務費	99
○人権フェスティバル 開催事業	648	200			448	553	95	17.2	人権尊重意識の高揚を図るため、映画上映会や講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者延べ 228人	新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小していた事業を拡充したため。	総務費	103
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	8,379	5,868		207	2,304	8,272	107	1.3	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。		民生費	139

【税務課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○固定資産税・都市 計画税賦課事業	41,795			2,269	39,526	72,954	△ 31,159	△ 42.7	固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、適正課税を推進した。 ・地番図等更新委託料 0千円 ・地図情報システム保守委託料 9,743千円 ・土地分合筆更正委託料 591千円 ・標準宅地鑑定評価委託料 4,626千円 ・土地評価業務委託料 11,330千円	地番図等更新委託料及び標準宅地鑑定評価委託料の減のため。	総務費	113

【収納課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○滞納整理事業	8,719			11	8,708	8,595	124	1.4	市税、料金等の収納及び滞納整理を促進することにより、負担の公平性と自主財源の確保に努めた。		総務費	113

【市民生活課】

施策・事務事業	決算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○戸籍管理事業	37,335	91		13,920	23,324	23,900	13,435	56.2	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	戸籍システム機器入替えのため。	総務費	115
○住基・印鑑登録管理 事業	45,695	27,715		966	17,014	57,249	△ 11,554	△ 20.2	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号関連事務等を適切に行い、市民サービスの向上に努めた。	マイナポイントに係るカード申請期間終了に伴う出張申請委託業務等の縮小のため。	総務費	115
<繰越明許費分> ○住基・印鑑登録管理 事業	6,895	6,895				4,235	2,660	62.8	国が延長したマイナポイント申請業務を適切に行い、市民サービスの向上に努めた。	マイナポイントの申込期限延長に伴い、マイナポイント申込等支援業務委託の予算を繰り越して執行したため。	総務費	117
地域福祉 ○公衆浴場確保対策 事業	1,950	459			1,491	1,795	155	8.6	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	年次計画に伴う設備改善事業補助金の増のため。	衛生費	165



施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,068	240		612	3,216	3,921	147	3.7	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。リーフレットの配布等を行い、消費者被害の未然防止に取り組んだ。また「消費者被害防止ネットワーク協議会」の構成員と連携し、市民の安心・安全な消費生活の確保に努めた。		商工費	195

【地域安全課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○防犯対策事業	1,492	13			1,479	1,214	278	22.9	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。また、犯罪抑止のため、防犯カメラの設置に伴う補助を行った。	防犯カメラの設置補助金の申請数が増加したため。	総務費	103
○交通安全対策事業	6,978			2,082	4,896	6,489	489	7.5	交通事故を未然に防止するため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 123回 参加人数 9,465人	会計年度任用職員の報酬の増、燃料費の増のため。	総務費	103
○駅周辺駐輪場等管理 事業	4,836			21	4,815	3,873	963	24.9	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	中浦駅、月岡駅の古い駐輪場を解体した工事費の増のため。	総務費	103
○高齢者運転免許証 返納支援事業	1,438			1,053	385	1,652	△ 214	△ 13.0	高齢者の交通事故を未然に防止するため、高齢者の運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数 277件	返納支援件数が減少したため。	総務費	103
○交通安全施設整備 事業	7,112			160	6,952	6,936	176	2.5	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー新設 8件 ・注意看板等 新設 2件 ・カーブミラー等修繕 37件		土木費	217
消防・救急 ○広域常備消防活動 運営事業	1,125,464				1,125,464	1,146,594	△ 21,130	△ 1.8	市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業		消防費	231

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
消防・救急												
○非常備消防活動運営事業	119,814			162	119,652	118,530	1,284	1.1	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実		消防費	231
○消防施設整備事業	28,604		2,000	1,982	24,622	26,848	1,756	6.5	迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓の設置、配水管入替工事等	消火栓の新設箇所増加による増のため。	消防費	231
防災												
○災害対策事業	14,258				14,258	21,213	△ 6,955	△ 32.8	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議、国民保護協議会の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災情報システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	防災行政無線の直流電源・UPS・発電機のバッテリー交換及び大峰山基地局の落雷対策費用の減のため。	消防費	231
○防災対策推進事業	12,038			1,800	10,238	51,606	△ 39,568	△ 76.7	市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援、育成助成 ・指定避難所における備蓄品の整備	新型コロナウイルス感染者への食糧支援に伴う費用の減のため。	消防費	233
○災害情報伝達システム整備事業	1,067				1,067	803	264	32.9	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用・更新	J-ALERT自動起動装置のプラウザ更新作業及び長周期地震動階級設定追加業務委託による増のため。	消防費	233

【環境衛生課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
グリーン社会												
○脱炭素社会推進事業	11,308			4,324	6,984	23,035	△ 11,727	△ 50.9	脱炭素社会の推進に努めた。 ・地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託 ・住宅用再生可能エネルギー設備設置補助金 ・グリーンカーテンプロジェクトの実施 ・環境エコカーニバルの開催	年次計画による減のため。	衛生費	167

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
グリーン社会												
○家庭生ごみ堆肥化 推進事業	10,183				10,183	10,374	△ 191	△ 1.8	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 82t ・生ごみ処理機器購入支援 20基		衛生費	171
○資源ごみ収集処理 事業	179,435			28,299	151,136	179,515	△ 80	△ 0.0	生活系ごみのうち、資源化に適した品目を分別収集し処理することで、資源リサイクルを推進した。 ・資源ごみ収集量 2,685t ・リサイクル率 14.3%		衛生費	171
○可燃ごみ・不燃ごみ 収集処理事業	255,502			162,065	93,437	240,678	14,824	6.2	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。また、指定ごみ袋等の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料の支払、自治会等への取扱交付金の支払、ごみの減量化・分別の啓発などを行った。 ・家庭ごみ収集量 16,108t	物価高騰等による指定ごみ袋作成委託料増のため。	衛生費	171
環境保全												
○環境美化推進事業	171				171	186	△ 15	△ 8.1	ごみの不法投棄防止のため、巡回調査や回収を行い、生活環境の向上を図るとともに、環境美化の推進に努めた。 ・ごみ回収量 総量 25.47t うち可燃ごみ 12.09t うち不燃ごみ 13.38t	藤塚浜海岸清掃に係る参加者用飲料水、不法投棄防止看板の各単価が下落したため。	衛生費	169
○ごみステーション 設置支援事業	2,273				2,273	1,411	862	61.1	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。 ・ごみステーション設置補助金交付件数 36件	補助金交付申請に係る前年度からの待機自治会数及び新規自治会数の増のため。	衛生費	173
○し尿等下水道投入 施設運営事業	186,194			25,711	160,483	189,736	△ 3,542	△ 1.9	し尿等下水道投入施設を管理運営し、市内及び聖籠町(受託事務)で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理(希釈の上、公共下水道へ投入)を行った。 ・汲取りし尿搬入量 9,215キロリットル ・浄化槽汚泥搬入量 26,023キロリットル		衛生費	173

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通												
○公共交通対策事業	26,300	2,848			23,452	32,321	△ 6,021	△ 18.6	市民の生活交通確保のため、廃止代替路線への運行費補助(2路線)を行うとともに、バス待合所新設を行う自治会等(1件)に経費の一部を補助し、バス利用環境の向上を図った。	廃止代替路線の1路線を市委託路線に切り替えたことで、運行欠損額が減少したため。	総務費	95
市民参画と協働												
○コミュニティセンター建設事業	11,744	5,750			5,994	12,443	△ 699	△ 5.6	東豊地区の地域コミュニティ活動の拠点となる東豊コミュニティ防災センターで、ソフト事業として防災講演会や避難訓練を、ハード事業として避難誘導看板の設置を行った。	前年度実施の防災マップ作成が完了したため。	総務費	95

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働												
○公会堂等建築支援事業	12,144				12,144	14,435	△ 2,291	△ 15.9	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。補修工事6件、バリアフリー化工事1件、下水道工事3件	補助申請件数が減少したため。	総務費	95
○地域おこし協力隊設置事業	26,333			109	26,224	18,145	8,188	45.1	都市部から地域おこし協力隊員を6名受け入れ、地域の活性化のため、活動支援を実施した。 ※地域づくり支援センター担当(5名) ※コミュニティセンター担当(1名)	地域おこし協力隊の雇用期間について、令和5年度は通年の雇用であったため。	総務費	95
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,740				1,740	1,779	△ 39	△ 2.2	産学官民金の連携による地域をベースにした組織である「新発田市中間支援組織推進協議会」に対して負担金を支出した。また、地域活動の応援など、全市的な支え合いの体制整備を推進した。		総務費	97
多文化共生と交流												
○都市間交流推進事業	1,174				1,174	1,425	△ 251	△ 17.6	国内友好都市等交流事業補助金により、市民交流を支援した(助成件数2件)。また、災害時相互応援協定を締結している神奈川県海老名市の小学4年生6名と、当市の小学4年生6名の計12名で交流事業を実施した。	令和4年度は、加賀市との友好都市協定締結30周年記念事業を実施したため。	総務費	97
○在住外国人支援事業	4,096			10	4,086	3,489	607	17.4	地域おこし協力隊員(多文化共生コーディネーター)による、在住外国人と日本人の交流を目的とした事業(田植え、稲刈り、テトなど)を行った。また、日本語教室の協力を得て日本語ボランティア養成講座を実施した。	地域おこし協力隊の雇用期間について、令和5年度は通年の雇用であったため。	総務費	101
○国際交流推進事業	1,140			1,092	48	665	475	71.4	議政府市市昇格60周年記念事業への参画及び市民に多文化共生への理解を深めていただくことを目的とした国際理解講座を実施した。	議政府市市昇格60周年記念事業へ参画したため。	総務費	101

【豊浦支所】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○豊浦支所維持管理事業	32,681		200	791	31,690	33,252	△ 571	△ 1.7	豊浦庁舎の施設・設備の維持管理を行うとともに、脱炭素社会実現に向け、EV車両充電設備の設置工事に取り組んだ。		総務費	105

【加治川支所】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働 推進事業	339				339	191	148	77.5	大峰山桜樹林を守る活動に取り組んでいる加治川さくらの里づくりの会が行う保全活動の経費を交付した。	前年度は施業道の一部損壊に伴う団体の保全活動縮小により事業費の減となったが、当年度は予定どおり活動を実施することができたため。	総務費	105
行政運営 ○加治川支所維持管理 事業	29,787		2,300	638	26,849	27,990	1,797	6.4	庁舎の適正な維持管理を行い、快適に利用できる施設環境を利用者に提供した。 ・光熱水費 6,805千円 ・施設維持管理委託料 10,113千円 ・車両類購入費 2,604千円 ほか	庁舎外壁点検調査実施及び電気自動車購入による増のため。	総務費	107

【健康推進課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○食生活改善推進事業	1,090			521	569	969	121	12.5	生活習慣病予防を目的として、望ましい食習慣を普及啓発する資料(旬の野菜レシピ等)を配布した。また、食生活改善推進員協議会と連携し、各地区において資料を用いた普及啓発活動を実施した。栄養教室については、新型コロナウイルス感染症予防のため、参加人数を制限し講義のみの形態で開催するなどの工夫を施した。 ・旬の野菜レシピ配布数 9,500部 ・各地区における普及啓発活動 54回	新型コロナウイルス感染症により縮小していた事業を再開したため。	衛生費	161
○めざせ100彩健康 づくり推進事業	2,796			1,050	1,746	2,180	616	28.3	生活習慣病予防を目的として、幼少期からの健全な生活習慣確立と成人期の生活習慣改善を促進するため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくり普及啓発を実施した。 (主な事業) ・健康づくりに関する絵、標語の募集(応募384点) ・健康づくりカレンダー作成・配布(9,000部) ・ウォーキングチームチャレンジの実施(参加延べ99チーム、352人)	健康長寿アクティブプランの改定作業に伴う増のため。	衛生費	161
○まちなか保健室事業	56			56		49	7	14.3	市民の健康意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内に健康測定機器を設置した健康コーナー「まちなか保健室」を開設し、健康情報の発信を行った。また、地域等への機器貸出しや健康づくり教室の開催、出張形式の事業を実施した。 (主な事業) ・健康チェックコーナー利用者 1,943人 ・健康教室開催数 42回 ・出張事業実施数 16回	健康チェックコーナー利用者増に伴う消耗品費の増のため。	衛生費	161

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○新発田市保健自治会 支援事業	3,998				3,998	3,806	192	5.0	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 86団体 ・活動回数 231回 ・活動参加者数 4,081人	加入世帯数の増加及び活動回数が増のため。	衛生費	161
○特定健康診査等事業	101,238	544		93,274	7,420	96,422	4,816	5.0	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数 9,831人	受診者数の増のため。	衛生費	161
○成人保健活動事業	7,843	32		7,803	8	7,490	353	4.7	特定保健指導・健康教育・健康相談・運動指導等を実施した。 ・特定保健指導対象者数733人 ・特定保健指導終了者数400人 ・健康教育：114回 延べ517人(64歳以下) ・健康相談：9回 延べ39人(64歳以下) ・運動教室：18回 延べ262人(全年齢)		衛生費	161
○高齢者保健活動事業	2,205			2,205		686	1,519	221.4	介護予防(生活習慣病、フレイル)に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ポピュレーションアプローチ 健康教育：387回 延べ6,644人(65歳以上) 健康相談：50回 延べ443人(65歳以上) アクティブシニア健診 4,330人(75歳以上) ハイリスクアプローチ(75歳以上) 支援人数(実)383人(延べ)421人	新型コロナウイルス感染症の緩和に伴い、健康教育や健康相談を希望する地区が増加、及びフレイル認知度向上のため新たにアクティブシニア健診を開始したため。	衛生費	163
○がん検診事業	86,101	1,104	4,900	31,796	48,301	91,928	△ 5,827	△ 6.3	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 3,888人 ・大腸がん検診受診者 8,718人 ・肺がん検診受診者 11,982人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,344人 ・乳がん検診受診者 2,885人 ・前立腺がん検診受診者 918人	受診者数の減のため。	衛生費	163
○結核予防事業	14,126				14,126	14,178	△ 52	△ 0.4	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数 9,749人		衛生費	163
○肝炎ウイルス検診 事業	4,034	2,460			1,574	3,512	522	14.9	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 779人	受診者数の増のため。	衛生費	163
○歯科保健活動事業	1,016				1,016	1,079	△ 63	△ 5.8	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 11,111人 ・実施回数(集団) 132回 ・実施事業 むし歯予防教室 121回 9,461人 成人歯科相談、教育 10回 208人 健口フェア 1回 1,442人	在宅歯科衛生士の不足により、常勤歯科衛生士が出務したことで報償費が減少したため。	衛生費	163

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○歯科健診・予防事業	16,444	5,982		5,099	5,363	14,978	1,466	9.8	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数(個別含む) 17,165人 ・実施回数(集団) 119回 ・実施事業 母子歯科健診 3,202人 成人歯科健診 3,241人 フッ化物塗布 2,571人 フッ化物洗口 8,105人 歯つらつ健口事業 46人	コロナ禍でフッ化物洗口を見合わせていた学校で再開したため。また、成人歯科健診受診者数が増加したため。	衛生費	163
○【新】がん患者医療用補整具購入費助成事業	611				611		611	皆増	がん患者の治療と社会参加等の両立を支援し、がんとの共生社会の実現を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補整具を購入するがん患者に対し、その費用の一部を助成し、経済的な負担軽減を図った。 ・申請件数 27件 (内訳) ウィッグ 22件 乳房補整具 3件 人工乳房 2件	令和5年10月から開始した新規事業のため。	衛生費	163
○市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	1,654	859		636	159	1,134	520	45.9	市民一人一人が「いのち」の大切さを認め合い、市民全体で支え合うまちづくりを目指し、相談会や研修会を実施した。また、市民が気軽に心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 4回 参加者数 83人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 15,774件 うち市民アクセス数 10,496件 ・啓発活動 きずなの花プロジェクト実施 ・こころの健康相談会 53件 ・若者危機対応 会議 3回 個別相談 11件 ・第三次行動計画策定	自殺対策の強化のため、事業の拡大を行ったため。また、第三次行動計画策定に伴う経費の増のため。	衛生費	165
○予防接種事業	353,688	116,385		410	236,893	683,701	△ 330,013	△ 48.3	感染症への感染及びまん延防止のため予防接種を実施した。 ・定期接種の延べ接種者数：34,471人 (方法) 医療機関での個別接種 (実施項目) ・ロタワクチン・B型肝炎・Hib ・小児肺炎球菌・BCG・四種混合 ・二種混合・風しん麻しん・水痘 ・日本脳炎・風しん第5期 ・HPVワクチン ・高齢者インフルエンザ ・高齢者肺炎球菌 ・臨時接種の延べ接種者数：24,881人 (方法) 集団接種及び医療機関での個別接種 (実施項目) 新型コロナウイルスワクチン秋開始接種 ・風しん抗体検査：241人 (方法) 医療機関及び検査機関での検査	・新型コロナウイルスワクチン接種の接種回数の減及び集団接種の年内終了等による減のため。 ・HPVワクチン及び風しん抗体検査・第5期予防接種の被接種者及び受検者数の減のため。	衛生費	167



施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ＜繰越明許費分＞ ○予防接種事業	101,753	101,719		34		278,281	△ 176,528	△ 63.4	新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。 ・延べ接種者数24,699人 (方法)集団接種・医療機関での個別接種の実施 (実施項目)新型コロナウイルスワクチン春開始接種等	接種者数の減のため。	衛生費	167
地域医療 ○広域救急診療参画 事業	38,242				38,242	40,906	△ 2,664	△ 6.5	市民が休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための 事業に参画した。 ・利用市民数 6,110人 ・開設回数 492回	新発田地域救急診療所の減 収を支援する負担金の減の ため。	衛生費	165

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○生涯スポーツ活動 推進事業	5,700			4,675	1,025	2,012	3,688	183.3	生涯にわたるスポーツを楽しむ、生きがいをもって健康 的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむ きっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供し た。 ・春RUN漫（はるランまん）しばた ジョギング大会in加治川桜堤 参加者数 218人 ・幼児運動遊び 参加者数 1,585人 ・日韓親善スポーツ交流大会 参加者数 79人	コロナ禍の影響により中止 していた事業を一部再開し たため。	教育費	273
○新発田市スポーツ 協会支援事業	9,546				9,546	9,546	0	0.0	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成 を図るため、活動を支援した。 ・スポーツ協会加盟団体 競技団体 28団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体		教育費	273
○「城下町しばた スポーツフェスタ」 支援事業	891			334	557	806	85	10.5	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応 じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリ エーションを体験できるイベントの開催を支援した。 ・各種スポーツ体験コーナー 参加者数 延べ7,392人	事業計画に基づき事業費が 増加したため。	教育費	275
○スポーツ&カル チャーリズム 推進事業	9,207			6,925	2,282	8,335	872	10.5	スポーツ合宿や、卓球の世界ユースU-18日本代表選考 会、パラ卓球全国大会、わんぱく相撲女子全国大会など の誘致事業に加え、当市スポーツ大使の富樫勇樹選手に よるバスケットボールクリニック事業を開催し、当市へ の誘客促進と地域経済の活性化につなげた。 ・スポーツ・カルチャーリズム応援補助金 交付実績 11件	年次計画に基づき事業費が 増加したため。	教育費	275



施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○パラスポーツ振興 応援事業	2,363			1,140	1,223	2,399	△ 36	△ 1.5	新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢と新潟医療福祉大学が連携し、市内小学校へのパラスポーツ出前講座やパラスポフェスタを実施したほか、パラスポーツの普及啓発活動を行う団体やパラアスリートに対して助成を行った。 ・パラスポーツ振興育成事業助成金 交付実績 33件 ・パラアスリート応援事業助成金 交付実績 27件		教育費	275
<繰越明許費分> ○大規模体育施設整備 事業	17,248	3,618	13,600		30		17,248	皆増	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に改修工事を実施した。 ・五十公野公園陸上競技場GHP空調機改修工事 実施設計業務委託(繰越明許費) ・五十公野公園陸上競技場GHP空調機改修工事 (繰越明許費)	令和5年度に予算を繰り越して事業を実施したため。	教育費	279

【保険年金課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者 医療広域連合参画 事業	49,980					49,980	6,952	16.2	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	広域連合の一般会計予算(共通経費)の増加に伴う負担金の増のため。	民生費	137
高齢者福祉 ○国民年金事業	3,310	3,310					2,249	212.0	法定受託事務である資格の得喪受付、免除等の申請や裁定請求等の受理を行った。	会計年度任用職員(代替臨時職員)増員に伴う報酬・費用弁償の増のため。	民生費	137

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○【新】旧市民ギャラ リー解体事業	18,028		15,300		2,728		18,028	皆増	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき旧市民ギャラリーの解体を行った。	新規事業のため。	民生費	127
○健康長寿アクティブ 交流センター管理 運営事業	29,403			14,823	14,580	28,233	1,170	4.1	高齢者の社会参加等を中心として、全ての市民が地域でいきいきと暮らし続ける健康長寿のまちづくりを推進するため、その拠点施設である健康長寿アクティブ交流センターの管理運営を適切に行った。		民生費	127
○社会参加応援事業	2,475			2,475		2,347	128	5.5	高齢者の新たな生きがいづくりとして、市内高等学校や大学、老人クラブ連合会等と連携して「農業・園芸体験」「eスポーツ体験」を行った。 ・延べ参加人数 289人	機材購入のため。	民生費	129

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○広域養護老人ホーム 参画事業	133,647				133,647	122,415	11,232	9.2	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を行った。(下越福祉行政組合)	年次計画による増のため。	民生費	133
○老人福祉センター 金蘭荘参画事業	13,602				13,602	13,095	507	3.9	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 1,809人		民生費	133
○デイサービスセン ター運営支援事業	37,050				37,050	24,530	12,520	51.0	施設の運営を適正かつ安定的に行うため、指定管理者に対して公設デイサービスセンターの運営等に対する支援を行った。	年次計画による委託料の増のため。	民生費	133
○旧紫雲寺老人憩いの 家眺海荘解体事業	82,148	595	68,600		12,953	5,082	77,066	1,516.5	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき旧紫雲寺老人憩いの家眺海荘の解体を行った。	年次計画による工事費増のため。	民生費	133
○高齢者地域生活支援 事業	1,178				1,178	1,070	108	10.1	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業を支援した。 ・給食サービス 配食数 2,202食	物価高騰のため。	民生費	133
○高齢者住宅整備支援 事業	957	476			481	2,040	△ 1,083	△ 53.1	高齢者の身体状況に適した住宅とするため、住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように支援した。 ・支援件数 6件	申請者数が減少したため。	民生費	135
○緊急通報装置設置 事業	8,860			6,458	2,402	9,328	△ 468	△ 5.0	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 461人	利用者数が減少したため。	民生費	135
○養護老人ホーム入所 支援事業	170,804			34,825	135,979	177,472	△ 6,668	△ 3.8	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所 97人 ・年度末時点の入所者数 81人		民生費	135
○特別養護老人ホーム 参画事業(紫雲寺 加治川福祉会)	3,230				3,230	3,284	△ 54	△ 1.6	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し、健全な運営を支援した。		民生費	135
○高齢者世帯屋根雪 除雪助成事業	23				23	998	△ 975	△ 97.7	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 2人 延べ2件	昨年度と比較して少雪であり、申請者数が減少したため。	民生費	135
○地域ふれあいルーム 事業	14,275		3,400	779	10,096	15,329	△ 1,054	△ 6.9	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 11か所 ・利用延べ人数 9,588人	利用人数が減少したため。	民生費	135
○敬老会開催事業	19,410				19,410	15,258	4,152	27.2	高齢者を敬い、長寿を祝うため、地域開催となった敬老会の助成や、地域組織と協力し敬老祝品の配布を行った。 ・配布人数 17,322人 ・敬老会出席者 1,148人	敬老祝品に係る費用の増加及び敬老会を再開する地域が増加したため。	民生費	135

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,397	13,378	20,775	0	0.0	高齢者の知識・経験・能力を生かした、就業による社会参加を促進するため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。		民生費	135
○新発田市老人クラブ支援事業	4,697	1,757			2,940	4,949	△ 252	△ 5.1	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 41クラブ ・老人クラブ会員数 1,129人	会員数が減少したため。	民生費	135
○低所得者介護サービス利用助成事業	8,256	5,098			3,158	8,115	141	1.7	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者数 217人 ・助成社会福祉法人数 10法人 ・サービス利用事業所数 24事業所 平成24年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者数 24人 ・サービス利用事業所数 8事業所		民生費	135
○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	4,913	86		1,978	2,849	5,791	△ 878	△ 15.2	身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴者に対し、補聴器購入に係る費用の一部を助成した。 ・助成人数 141人	申請者数が減少したため。	民生費	137
○介護事業所光熱費等高騰対策支援金事業	41,397				41,397	41,628	△ 231	△ 0.6	光熱費や物価高騰の影響を受けている介護事業所の運営やサービスの安定供給を支援するために、運営法人に支援金を交付した。 ・交付決定件数 43件		民生費	137
○【新】介護事業所食材費高騰対策支援金事業	34,641				34,641	34,641		皆増	食材費高騰の影響を受けている介護事業所の運営やサービスの安定供給を支援するために、運営法人に支援金を交付した。 ・交付決定件数 29件	新規事業のため。	民生費	137
○新潟県介護基盤整備事業費補助事業	67,479	67,479					67,479	皆増	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備費及び施設開設準備経費に対して補助を行った。	年次計画による整備施設数の増のため。	民生費	135
<繰越明許費分>												
○新潟県介護基盤整備事業費補助事業	33,600	33,600					33,600	皆増	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備に係る経費に対して補助を行った。	予算を繰越したため。	民生費	137

【こども課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○保育園運営事業	338,227			43,364	294,863	329,439	8,788	2.7	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、市立保育園13園の運営を行った。		民生費	143
○私立保育園運営委託事業	549,761	372,257		24,912	152,592	1,366,946	△ 817,185	△ 59.8	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、保育業務を私立保育園5園に委託した。	私立保育園6園が認定こども園に移行したため。	民生費	145
○【新】大峰保育園改築整備事業	26,156		23,000		3,156		26,156	皆増	老朽化の著しい園舎を改築するため、令和5年度は、調査・設計等を行った。 【整備方針】 整備に当たっては、脱炭素社会の実現に向け、県内自治体初のZEBを目指し、太陽光発電設備等を設置することで、災害時の強靱化に資するとともに、市産材を利用した木造化・木質化に取り組む。	新規事業のため。	民生費	145
○延長保育事業	17,518	12,604		62	4,852	18,478	△ 960	△ 5.2	保育短時間認定及び標準時間認定に係る保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・対象施設数 21園 ・延べ利用児童数 19,433人 実人数 1,350人	利用者数の減により、補助単価が減少したため。	民生費	145
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	61,585	43,052		254	18,279	52,450	9,135	17.4	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かり、利用者の子育て負担の軽減を図った。 ・市立保育園 13園 利用延べ人数 132人 ・私立保育園等 19園 利用延べ人数 17,417人 ・子育て支援拠点施設1か所 利用延べ人数 209人 ※私立保育園等は、在園児を対象とした長期休業中の預かりを含む。	国の補助基準単価改定と、一時預かり事業の実施園が増えたため。	民生費	145
○地域子育て支援拠点事業	29,231	27,914			1,317	27,597	1,634	5.9	未就園児の親子を対象として、誰でも利用できる交流の場を提供し、育児相談や遊びに関するアドバイス等を行った。 ・保育園併設子育て支援センター 5か所 利用延べ人数 5,202人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 4,723人	支援センター職員（嘱託職員）の嘱託報酬が増となったため。	民生費	145
○私立保育園支援事業	403,116	75,371			327,745	228,675	174,441	76.3	3歳未満児保育事業及び障害児保育事業を実施する私立保育園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・未満児保育事業 対象施設数 21園 ・障害児保育事業 対象施設数 13園	特別委託料を運営事業補助金として改めて支援を実施したため。	民生費	145
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,363			326	3,037	3,394	△ 31	△ 0.9	保育園、幼稚園、認定こども園及びひまわり学園の計36園において、各園の特色を生かしながら、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を実践するとともに、こども課栄養士によるクッキングや食育出前講座などの支援を行った。		民生費	145

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○待機児童解消事業	5,346	3,564			1,782	6,997	△ 1,651	△ 23.6	待機児童ゼロを継続するため、保育士等の宿舍借上げに要する費用の一部を補助し、保育士等の確保に努めた。 ・補助対象施設 認定こども園6園 ・補助対象保育士数 14人	補助対象保育士数が減少したため。	民生費	145
○病児・病後児保育事業	12,889	7,156			5,733	12,980	△ 91	△ 0.7	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行った。 ・延べ利用人数 404人		民生費	145
○【新】保育園等給食食材費高騰緊急支援事業	18,343				18,343		18,343	皆増	給食食材費の価格高騰を受け、値上がり相当分を支援金として助成することにより、給食の質の確保及び継続を図るとともに、保護者及び保育園等の経済的負担の軽減を図った。	新規事業のため。	民生費	145
○保育園業務システム推進事業	5,244				5,244	3,128	2,116	67.6	保育士等の事務負担軽減及び保護者の利便性向上を図るため、公立園2園において業務支援システムの運用を継続するとともに、庁内LANパソコンの配置拡大を行った。 ・システム導入園 中井保育園 天ノ原保育園 川東保育園 紫雲寺保育園 大峰保育園	システム導入園の拡大を行ったため。	民生費	147
<繰越明許費分>												
○保育園維持管理事業	1,661				1,661	4,261	△ 2,600	皆増	市立保育園13園における良好な保育環境を維持するため、施設設備の適切な維持管理、修繕を行った。	施設設備の修繕について、修繕に必要な部品の調達に時間を要したことから令和5年度に繰り越して執行したため。	民生費	147
<繰越明許費分>												
○保育園通園バス支援事業	2,501	2,501					2,501	皆増	公立保育園13台、私立保育園7台の送迎バスに安全装置を設置した。	国補正予算に対応し、令和4年度2月補正予算で措置し、令和5年度に繰り越して執行したため。	民生費	147
○児童手当支給事業	1,233,149	1,044,031			189,118	1,269,869	△ 36,720	△ 2.9	次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもの養育者に手当を支給した。 ・支給延べ人数 111,566人		民生費	147
○子育て世帯生活支援特別給付金事業	40,366	40,366				30,725	9,641	31.4	食費等の物価高騰の影響を特に受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、子ども1人につき5万円の特別給付金を支給した。 ・支給対象世帯：432世帯 対象人数：779人	支給要件の拡大（高校生まで）に加え、令和4年度同給付金の支給対象者となった方全員が対象となったため。	民生費	147
○家庭児童相談事業	6,768	3,377			3,391	8,193	△ 1,425	△ 17.4	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。 ・相談案件数 364件	こども家庭センター開設工事費をこども家庭センター運営事業に移行したため。	民生費	151
○ファミリーサポートセンター事業	261	132			129	269	△ 8	△ 3.0	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 2,130件		民生費	151

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子ども発達相談事業	18,122			4,139	13,983	17,692	430	2.4	未就学児の言葉や心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、子どもへの関わり方の助言及び発達支援を実施した。 発達障害の診断があり、継続的なサービス利用が見込まれる児童に対し、個別の利用計画作成及び関係事業所の利用仲介等、相談支援を実施した。 ・発達支援利用実人数 294人(新規134人、継続160人) ・ " " 利用延べ件数 2,096件 ・相談支援利用延べ人数 60人(新規38人、継続22人)		民生費	153
○保育料等助成事業	42,616	4,498	1,000	21,621	15,497	37,332	5,284	14.2	18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に対し、第3子以降の保育料及び副食費の助成を行った。 ・保育料助成対象者数(0~2歳児) 253人 ・副食費助成対象者数(3~5歳児) 321人  2歳児保育無料化の開始に合わせて、預かり保育及び認可外保育施設等の利用料の無料化を実施した。 該当者数524人(内訳:保育園190人、認定こども園317人、認可外保育施設等17人)	助成対象者数が増加したため。	民生費	153
○【新】こども家庭センター運営事業	26,743	21,289	2,200	93	3,161		26,743	皆増	母子保健と児童福祉の一体的な支援を担う「こども家庭センター」を豊浦地区公民館内に整備し、子育て家庭等に寄り添った重層的支援を行った。	新規事業のため。	民生費	153
○子育て応援カード事業	1,027				1,027	1,022	5	0.5	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数 134件 ・カード交付件数 6,071件		民生費	153
○子ども・子育て会議推進事業	3,723				3,723	78	3,645	4,673.1	子ども・子育て支援事業計画に基づく事業推進及び進捗管理を図るため、子ども・子育て会議を3回実施した。また、第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を実施した。	第3期計画策定に向けたニーズ調査を実施し、委託料が増加したため。	民生費	153
○子育てコンシェルジュ事業	4,267	3,029			1,238	4,146	121	2.9	こども課に「子育てコンシェルジュ」2名を配置し、子育て家庭のニーズに適したさまざまな保育サービスの紹介及び相談支援を行った。 ・相談件数 2,680件		民生費	153
○子育て支援事業	361			160	201	409	△ 48	△ 11.7	各種子育て支援サービスの情報発信のため、子育て応援誌「きらきら」の発行及び登録者に対する「子育てきらきらメール」の配信を行った。 ・登録者数 2,190人 配信日 月2回及び随時	入札請差により印刷製本費が減少したため。	民生費	155
○すこやか育児支援事業	5,483			1,484	3,999	6,038	△ 555	△ 9.2	子育て支援の推進と少子化の歯止めをかけるため、妊娠を望む夫婦に不妊・不育症治療費の助成を行った。 ・不妊治療費助成 77件 ・不育症治療費助成 7件	令和4年4月から治療費の一部が保険適用となり一時的に増加した申請数が落ちついたため。	衛生費	157

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○第3子以降出産費助成事業	3,482			830	2,652	7,309	△ 3,827	△ 52.4	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・第3子以降出産費助成 58件	令和5年度から出産育児一時金が50万円に増額されたことにより助成件数が減少したため。	衛生費	159
○妊産婦医療費助成事業	18,076			5,443	12,633	3,434	14,642	426.4	妊産婦の経済的負担軽減を図り、安心して医療を受けられる環境を整えるため、通院及び入院医療費の一部を助成した。 ・助成延べ件数 3,590件 (通院・入院)	令和5年度から所得制限を撤廃し、全ての妊産婦を助成対象としたため。	衛生費	159
○子ども医療費助成事業	356,219	85,157	8,600	79,036	183,426	288,187	68,032	23.6	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行うため、乳児から高校生までの医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 178,526件 (通院・入院)	助成件数が増加したため。	衛生費	159
○母子保健活動事業	39,682	29,681		3,012	6,989	73,708	△ 34,026	△ 46.2	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心となり、家庭訪問や育児教室・育児相談などにより切れ目のない支援を行った。 ・対応人数 延べ6,220人 ・実施回数(集団) 120回 ・実施事業 母子健康手帳・父子手帳の交付 母子手帳アプリ AIチャットボット マタニティ教室 育児教室 ブックスタート 妊産婦・育児相談(ママえ〜る) 家庭訪問・電話相談 2歳児健康相談 産婦・新生児訪問・2か月児訪問 産後ケア事業 出産・子育て応援交付金事業 (伴走型相談支援・経済的支援の実施)	出産・子育て応援交付金事業において、上半期(4月～9月)は繰越明許費にて執行し、下半期(10月～3月)は、令和5年6月補正予算で措置し、当該年度の10月から執行したため。	衛生費	159
<繰越明許費分>												
○母子保健活動事業	24,874	10,545				14,329	24,874	皆増	出産・子育て応援交付金事業を実施した。 ・伴走型相談支援・経済的支援	出産・子育て応援交付金事業において、国補正予算に対応し、令和4年12月・令和5年2月補正予算で措置し、令和5年度に繰り越して執行したため。	衛生費	159
健康づくり												
○母子健康診査事業	66,586	2,164	3,400		61,022	65,785	801	1.2	母子の健康確認と異常の早期発見に加え、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施した。 ・受診者数 延べ9,541人 ・実施回数(集団) 71回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 産婦健康診査 新生児聴覚検査 1か月児健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査		衛生費	163



施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○幼稚園管理運営事業	11,750	50		1,005	10,695	13,355	△ 1,605	△ 12.0	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園1園の運営を行った。	会計年度任用職員報酬(介助パート職員)等が減少したため。	教育費	251
○認定こども園支援事業	2,356,457	1,609,673			746,784	1,568,680	787,777	50.2	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な保育・幼児教育を提供するため、施設型給付費を私立認定こども園16園に支給した。	私立保育園6園が認定こども園に移したため。	教育費	253

【社会福祉課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。		民生費	125
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849				14,849	14,849	0	0.0	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。		民生費	125
○社会福祉センター運営支援事業	10,396				10,396	9,642	754	7.8	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	運営経費の増のため。	民生費	125
○ひとり親家庭自立支援給付金事業	1,740	1,305			435	3,902	△ 2,162	△ 55.4	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母や父子家庭の父に対し、給付金を支給した。	受給者数の減のため。	民生費	125
○女性相談員設置事業	2,598	649		1,290	659	2,489	109	4.4	DV被害・ストーーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻くさまざまな問題に対応するため、女性相談員を配置し、総合的かつ包括的な支援を実施した。		民生費	125
○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	235,697	235,697				385,634	△ 149,937	△ 38.9	住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり3万円の給付を行った。	給付金支給額の減少のため。	民生費	125
○【新】物価高騰緊急支援給付金事業	36,151	36,151					36,151	皆増	住民税均等割のみ課税世帯等に1世帯当たり2万円の給付を行った。	新規事業のため。	民生費	127
○【新】物価高騰対策支援給付金事業	545,508	545,508					545,508	皆増	住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり7万円の給付を行った。	新規事業のため。	民生費	127
○【新】住民税均等割非課税世帯物価高騰対策給付金事業	33,125	33,125					33,125	皆増	住民税均等割非課税世帯等に属する18歳以下のこども一人当たり5万円の給付を行った。	新規事業のため。	民生費	127
○【新】住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金事業	175,294	175,294					175,294	皆増	住民税均等割のみ課税世帯等に1世帯当たり10万円及びその世帯に属する18歳以下のこども一人当たり5万円の給付を行った。	新規事業のため。	民生費	127



施策・事務事業	決算額 (千円)					増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○生活困窮者自立支援事業	18,174	10,139			8,035	16,143	2,031	12.6	生活困窮者に対して、生活保護に至る前段階から自立に向けた相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。 ひきこもり当事者及びその家族への相談支援や積極的な相談窓口の周知等を行った。	ひきこもり支援相談の周知啓発に係る経費が増加したため。	民生費	141
○生活保護実施体制整備事業	6,611	4,958			1,653	5,308	1,303	24.5	生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員等を配置した。	就労支援員の育児休暇終了に伴い人件費が増加したため。	民生費	155
○生活保護扶助費助成事業	1,248,312	921,623		3,868	322,821	1,200,052	48,260	4.0	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行った。 ・3月末現在 733世帯、940人		民生費	155
○居住環境改善事業	7,044				7,044	7,560	△ 516	△ 6.8	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅への転居により、居住環境の改善を図った。	借上げ住宅入居世帯数の減のため。	土木費	229
○公営住宅長寿命化事業	79,420	39,709	39,700		11	157,746	△ 78,326	△ 49.7	公営住宅の長寿命化を図るため、市営豊住宅2号棟の外部改修工事を行った。	長寿命化計画に沿った事業量減のため。	土木費	229
障がい者福祉・障がい児福祉												
○特別障害者手当支給事業	71,924	53,943			17,981	77,636	△ 5,712	△ 7.4	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に対して手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	受給者の減のため。	民生費	129
○重度障害者医療費助成事業	191,282	97,460			93,822	187,082	4,200	2.2	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。		民生費	129
○障害者自立支援給付事業	2,536,515	1,890,506			646,009	2,285,096	251,419	11.0	障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービス費の支給を行った。	主に「障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費」及び「障害児通所給付費」に係る給付対象者の増のため。	民生費	131
・自立支援医療（更生医療）費	(73,758)	(55,319)			(18,439)	(90,605)	(△ 16,847)	△ 18.6	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。	給付対象者の減のため。		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,917,125)	(1,429,379)			(487,746)	(1,761,254)	(155,871)	8.9	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。	給付対象者の増のため。		
・補装具給付費	(23,879)	(17,910)			(5,969)	(23,410)	(469)	2.0	車椅子や装具、義肢等、障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。			
・自立支援医療（育成医療）費	(2,616)	(1,962)			(654)	(2,498)	(118)	4.7	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。			
・療養介護医療費	(11,164)	(8,133)			(3,031)	(10,157)	(1,007)	9.9	療養介護（病院等で医療的ケアを行う）のうちの医療の給付を行った。	給付対象者の増のため。		
・障害児通所給付費	(503,737)	(377,803)			(125,934)	(390,939)	(112,798)	28.9	児童通所支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行った。	給付対象者の増のため。		

施策・事務事業	決算額 (千円)					増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉												
○障害者地域生活支援事業	160,637	35,443		56,423	68,771	139,397	21,240	15.2	障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。	扶助対象者の増のため。	民生費	131
・新発田市障がい者基幹相談支援センター業務委託料	(25,080)	(4,190)			(20,890)	(22,800)	(2,280)	10.0	障がい種別によって分かれていた相談窓口をふれあい福祉センターに一本化し、必要な情報の提供や助言、その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を行った。	業務内容の高度化、複雑化、対応件数の増のため		
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(5,869)	(2,358)			(3,511)	(5,464)	(405)	7.4	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務の委託を行い、制度の利用促進を図った。	事業回数の増のため。		
・地域活動支援センター補助金	(35,064)	(7,425)		(358)	(27,281)	(34,928)	(136)	0.4	地域の実情に応じて、障がい者の創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する地域活動支援センターに対して、補助を行った。			
・後見人等報酬助成扶助	(2,743)	(1,100)			(1,643)	(1,887)	(856)	45.4	成年後見人等への報酬の負担ができない等の理由で成年後見制度の利用が進まないことのないよう、一定の要件に該当する人に対し、市が成年後見人等への報酬の助成を行った。	扶助対象者の増のため。		
・福祉タクシー利用扶助	(11,740)				(11,740)	(12,305)	(△ 565)	△ 4.6	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。			
・通院費助成扶助	(2,472)				(2,472)	(2,555)	(△ 83)	△ 3.2	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。			
・日常生活用具支援事業扶助	(23,964)	(9,609)			(14,355)	(24,521)	(△ 557)	△ 2.3	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付により、障がい者の在宅生活を支援した。			
○軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	311	120			191	317	△ 6	△ 1.9	身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴児に対し、補聴器購入に係る費用の一部を助成した。 ・助成人数 5人		民生費	133
○障がい福祉事業所光熱費等高騰対策支援金事業	14,497				14,497	14,110	387	2.7	光熱費高騰の影響を受けている「障がい福祉事業所」等の運営を行う事業者に支援金を支給した。		民生費	133
○【新】障がい福祉事業所食材費高騰対策支援金事業	4,994				4,994		4,994	皆増	食材費高騰の影響を受けている「障がい福祉事業所」等の運営を行う事業者に支援金を支給した。	新規事業のため。	民生費	133
○精神障がい者入院医療費助成事業	1,635				1,635	1,559	76	4.9	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。		衛生費	165
子育て												
○児童扶養手当支給事務	278,478	92,337			186,141	292,558	△ 14,080	△ 4.8	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。		民生費	147

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○ひとり親家庭等医療 費助成事業	46,541	22,870	1,100		22,571	44,000	2,541	5.8	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭等の福祉の向上を図った。	新型コロナウイルス感染症による受診控えがなくなったため。	民生費	147
○ひとり親世帯生活支 援特別給付金事業	54,076	54,076				52,035	2,041	3.9	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得のひとり親世帯を支援するため、特別給付金を支給した。		民生費	147

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○新発田駅前複合施設 管理運営事業	124,301			17,872	106,429	123,934	367	0.3	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設維持管理委託料 89,400千円 ・光熱水費 25,144千円		総務費	93
○敬和学園大学包括 連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を生かし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、まちづくりの問題解決などに向けた活動を推進し、併せて定住促進を図った。		総務費	101
市民参画と協働 ○新発田駅前複合施設 利用促進事業	3,450	98		382	2,970	2,945	505	17.1	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・イベント開催 43回 1,232人 ・料理教室開催 37回 385人	新型コロナウイルス感染防止対策としてイベント開催を自粛するなどしていたが、令和5年度から例年どおりの開催としたため。	総務費	97
青少年育成 ○10代の居場所 カフェ事業	1,714				1,714	1,665	49	2.9	施設の中に、気軽に立ち寄れる10代限定のカフェを開設し、学校や家庭に次ぐ第三の居場所として自由に過ごせる場の提供を行った。専門の相談員を配置し、子どもたちの話相手や相談等にも対応し、必要に応じて関係機関への情報提供等を行った。 ・延べ利用者数 1,965人 ・相談件数 34件		民生費	151
子育て ○こどもセンター事業	17,924	6,168		10,535	1,221	16,162	1,762	10.9	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、保護者の用事やリフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 54,870人 ・一時預かり延べ利用者数 395人	会計年度任用職員報酬の増のため。	民生費	151

【商工振興課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用												
○雇用対策推進事業	5,000			3,501	1,499	5,000	0	0.0	新発田商工会議所に「アクティブ仕事館」を設置し、求人情報の提供や相談、企業による健康経営推進の取組を支援した。 また、若年者の市内就業促進のため「インターンシップマッチング事業」を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・インターンシップ参加企業数 93社 ・インターンシップ参加学生数 140人 ・健康経営取組企業数 167社		労働費	175
○若者就労支援事業	2,757			1,930	827	3,492	△ 735	△ 21.0	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 17人 ・ジョブトレーニング参加者数 218人	人員体制見直しにより事業費が減少したため。	労働費	175
商工業												
○創業支援事業	11,078	268		9,056	1,754	8,213	2,865	34.9	創業者を支援するため、「しばた創業塾」を開催した。また、市内で新規創業する方に対し、助成金を交付して支援を行った。 ・新規創業者数 24人 ・助成件数 55件	開業者が増加したことに伴い、助成対象者が増加したため。	商工費	195
○企業誘致促進事業	171,292			1,200	170,092	94,100	77,192	82.0	キネス天王や食品工業団地等へ企業を誘致するためにPR活動を行ったほか、工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。	助成金の交付件数が増加したため。	商工費	195
○商工振興制度融資・支援事業	293,505			288,100	5,405	355,260	△ 61,755	△ 17.4	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 48件 ・信用保証料補給件数 79件	制度融資及び信用保証料補給の申請件数が減少したため。	商工費	197
○中小企業・小規模企業等支援事業	237				237	1,990	△ 1,753	△ 88.1	女性の雇用促進を目的として、中小企業及び小規模企業者が、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数 1件	申請件数が減少し、補助対象額も少なかったため。	商工費	197
○シェアオフィス整備事業	8,108				8,108	40,342	△ 32,234	△ 79.9	旧本田小学校の校舎をシェアオフィスとして活用するため、用地測量及び校舎1階部分の実施設計を行った。	令和4年度で旧天王小学校（キネス天王）の改修が完了したため。	商工費	197
○【新】市内産業DX推進事業	2,033	1,017			1,016		2,033	皆増	市内中小企業等が行うDXの取組に対して、補助金を交付し、支援した。 また、企業向けに個別のDX相談会を開催し、DXに関する相談を受け付けた。 ・補助件数：6件(社) ・相談件数：2件(社)	新規事業のため。	商工費	197

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
○緊急経済対策事業 (商工振興課)	336,792			200,695	136,097	453,891	△ 117,099	△ 25.8	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者への支援を行った。	地方創生臨時交付金(新型コロナ・物価高騰)の交付額に対応した実施計画による減のため。	商工費	197
産業連携 ○新発田ブランド認証 制度推進事業	55				55	55	0	0.0	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外においてPRした。 ・認証事業者 14事業者 ・認証商品数 30品		商工費	197
○SHIBATAブラン ディング推進事業 (オーガニック SHIBATA プロジェクト)	9,426	4,713		3,900	813	8,028	1,398	17.4	高付加価値商品の開発や、新発田市の特産品のリブランディングを支援し、国内外の販路拡大を進めた。 ・開発支援 … 新商品開発 リブランディング支援 合計14品 ・販路拡大 … しばた大物産展、商談会・展示会開催 全国うまいもん横丁、加賀市・海老名市 物産イベント出店	しばた大物産展開催以外で販路拡大に資する物産イベントへの出店、販売事業者と製造事業者をマッチングする商談会・展示会を開催したため。	商工費	197
中心市街地活性化 ○【新】蔵春閣利活用 事業	6,554	3,266		2,594	694		6,554	皆増	オープニングイベントを含め、四季に応じて年4回のイベントを実施した。 ・春：大倉まつり ・夏：新発田スイーツ銘店めぐり ・秋：闇びらき ・冬：ブレ雑煮合戦 また、施設内での和菓子や、食事の提供を通じて当市の食文化のPRを実施した。	新規事業のため。	商工費	207
○まちなか賑わい創出 事業	2,001	567		1,004	430	2,664	△ 663	△ 24.9	「札の辻広場」などを活用し、多くの方をまちなかに呼び込むためイベント等を開催した。 ・自主イベント 1件 ・助成イベント 3件	自主イベントの費用が前年度よりも安価であったため。	商工費	207

【観光振興課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光 ○紫雲の郷館管理運営 事業	68,033				68,033	78,509	△ 10,476	△ 13.3	指定管理者制度を導入し、適切な管理運営と、入館者が快適に利用できる施設運営を行った。また、物価高騰対策として光熱費に対する助成を行った。	施設補修費用及び備品購入費が減少したため。	商工費	201
○海水浴場管理運営 事業	2,888				2,888	2,830	58	2.0	新発田市海水浴場安全対策協議会などの関係機関と連携し、監視業務や遊泳区域を制限するなどの対策を講じ、安全安心な海水浴場の運営を行った。		商工費	201
○山岳施設維持管理 運営事業	17,225			7	17,218	14,779	2,446	16.6	安全に登山ができるように、登山道や山岳観光施設の維持管理を行った。また、桜公園内の桜の樹勢回復事業や荒川剣龍峡のトイレ改修に係る実施設計を行った。	荒川剣龍峡のトイレ改修に係る実施設計や登山道等の倒木撤去を行ったため。	商工費	201

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○市島邸管理運営事業	13,671			2,955	10,716	12,901	770	6.0	市島邸の保存と活用を図るため、建物・庭園の維持管理を行った。	地震により倒れた庭園内の石灯笼の修繕を実施したため。	商工費	201
○【新】蔵春閣管理運営事業	35,190			11,269	23,921		35,190	皆増	中心市街地の回遊拠点として、見学や貸館を行った。また、蔵春閣周辺エリアの賑わい創出のため、民間事業者等と連携してイベントを実施した。	新規事業のため。	商工費	203
○城下町新発田まつり開催企画事業	15,000	504			14,496	19,500	△ 4,500	△ 23.1	「しばた総まつり！」を合言葉とし、コロナ禍以降4年ぶりに全てのプログラムを実施した。	城下町新発田まつり開催実行委員会による市街地花火の協賛事務を再開し、多額の協賛金をいただいたため。	商工費	203
○市島邸活用事業	715			52	663	1,389	△ 674	△ 48.5	市島邸の魅力を発信し、観光振興を図るため、企画展や各種イベントを実施した。	令和4年度に開催した特別展の経費が減少したため。	商工費	203
○【新】蔵春閣利活用事業	7,322	3,547		2,606	1,169		7,322	皆増	蔵春閣を起点とした市街地回遊を促すため、観光案内看板の板面張り替えや標柱の製作を行った。また、蔵春閣をベースとした動画を制作し、観光客及びインバウンド客を獲得するための情報発信を行った。	新規事業のため。	商工費	205
○月岡温泉環境整備事業	28,490	14,245			14,245	4,197	24,293	578.8	月岡温泉の魅力向上のため、景観に配慮した市道と街路灯の美装化工事を行った。	令和4年度は繰越明許費で事業を実施したため。	商工費	205
○月岡温泉支援事業	14,866				14,866	15,763	△ 897	△ 5.7	月岡温泉旅館協同組合が実施する温泉街活性化の事業や広告宣伝に対する支援、街路灯や源泉の維持管理に対する支援を行った。	街路灯の修繕が不要であったため。	商工費	205
○スタディ・ツーリズム推進事業	499			349	150		499	皆増	大手旅行会社とのコンテンツの検討のほか、令和6年度からの招致活動に向けて、パンフレットの作成を行った。	令和4年度は事業実績がなかったため。	商工費	205
○新発田市観光協会支援事業	60,476				60,476	60,476	0	0.0	阿賀北広域観光圏の観光情報拠点として、地域経済の活性化や交流人口の増加を創出するため、新発田市観光協会が実施する観光振興事業に対する支援を行った。		商工費	205
○緊急経済対策事業(観光振興課)	142,400				142,400	102,128	40,272	39.4	物価・原油価格高騰の影響を著しく受ける観光関連事業者に対し、経済波及効果が高い宿泊キャンペーンによる営業支援を行った。	経済対策事業費の増加のため。	商工費	205
○地域おこし協力隊設置事業	5,087				5,087	6,412	△ 1,325	△ 20.7	スタディ・スポーツツーリズムを推進するため、県外の学校等を訪問し、観光誘客活動を行った。	2名のうち1名に欠員が生じたため。	商工費	205
産業連携												
○DMO活動推進事業	5,000				5,000	2,665	2,335	87.6	市街地回遊及び観光消費向上のため、市内事業者と連携し、パンフレット作成や特典付き飲食サービス等を提供した。また、輸出版路拡大やインバウンド誘客促進のため、旅行会社へのセールスやモニターツアーを実施し、観光資源や特産品のPRを行った。	ポストコロナを見据えた誘客活動費の増加のため。	商工費	205
○道の駅加治川管理運営事業	5,316			189	5,127	8,490	△ 3,174	△ 37.4	指定管理者制度を導入し、レストランやパン工房、直売所の適切な管理運営を行った。また、物価高騰対策として光熱費に対する助成を行った。	令和4年度のリニューアルオープン記念式典等に係る経費が減少したため。	商工費	205



施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
産業連携 ○誘客促進事業	16,282	2,898		9,301	4,083	5,366	10,916	203.4	インバウンド誘客では、新渥空港直行便が再開した台湾や韓国の旅行会社に対し、現地セールスや招へい事業を行ったほか、国内誘客では、蔵春閣を起点に市街地回遊を促進するため、ホームページやSNSのほか、ラッピングトレイン・バス運行によるPRを図った。	ポストコロナを見据えた誘客活動費の増加のため。	商工費	207
中心市街地活性化 ○寺町たまり駅管理運営事業	5,905				5,905	6,049	△ 144	△ 2.4	まちなか回遊による賑わいを創出するため、指定管理者制度導入施設として適切な管理運営を行った。		商工費	207

【農林水産課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○米倉ふれあい農園事業	6,543				6,543	6,525	18	0.3	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行った。 ・貸付農園 80区画 面積5,673㎡ ・体験農園 面積1,725㎡		農林水産業費	179
○農業法人化支援事業	35,246	35,246				53,536	△ 18,290	△ 34.2	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 4経営体	補助対象組織数が減少したため。	農林水産業費	181
○中山間地域等直接支払交付事業	61,270	42,997			18,273	54,273	6,997	12.9	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・集落協定数 10協定 (18集落) ・協定面積 534ha	集落協定数の増に伴い、協定面積が増加したため。	農林水産業費	181
○有害鳥獣対策事業	11,217	894			10,323	5,967	5,250	88.0	人身被害対策として、「鳥獣被害対策実施隊」による活動推進と、県単事業を活用し、クマ対策の拡充を図った。 ・実施隊員規模 121人 ・藪刈払い、檻や注意喚起看板の購入 農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援した。 ・電気柵修繕用資材の購入補助 ・追払い活動 (6月上旬から11月下旬) 新たな捕獲の担い手確保に向け「有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業」により、新規の第一種狩猟免許取得者を支援した。 ・担い手緊急確保事業 9人	クマによる人身被害対策を拡充したため。	農林水産業費	181
○環境保全型農業直接支援対策事業	32,178	24,154			8,024	29,236	2,942	10.1	化学肥料・化学合成農薬の5割減と併せて行う冬期湛水(たんすい)管理等や、堆肥の施用、秋耕等の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 741ha	取組面積が増加したため。	農林水産業費	181
○園芸振興支援事業	9,159	9,159				18,263	△ 9,104	△ 49.8	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 4棟 ・消雪装置、灌水(かんすい)装置、暖房機等 ・品目：イチゴ越後姫	申請件数が減少したため。	農林水産業費	181

施策・事務事業	決算額 (千円)					増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○強い農林水産業 づくり支援事業	14,377	341		9,828	4,208	11,010	3,367	30.6	農業生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備に加え、特認事業として養豚事業者に対しCSFワクチン接種に係る費用の一部を助成した。交付決定件数 18件 ・干ばつ被害応急対策に係る農家等の負担軽減を図るため、かん水に必要な機械等の整備に対して補助金の支給を行った。(かん水用機械等整備対策事業補助金) 交付決定件数 21件 ・加工用米の安定生産のための低コスト化に資する取組を支援するとともに、農業者の経営基盤の強化を目的とした補助事業を行った。(加工用米低コスト安定生産支援事業補助金) 交付決定件数 116件	申請件数が増加したため。	農林水産業費	181
○主要作物振興支援 事業	127,766	127,766				74,557	53,209	71.4	新潟米のコスト低減や高付加価値米等の生産のため、農林県単事業を活用し、原油価格・物価高騰の影響による生産コストの増加に対応する、省エネ機械・設備の導入等の支援を行った。 ・燃油等高騰対応生産条件整備(特認) 26件 ・「新潟米」体質強化促進 1件	申請件数が増加したため。	農林水産業費	181
○薬用作物推進事業	1,285				1,285	529	756	142.9	薬草等農産物の産地化に向け、面積拡大に対する支援等を行った。 ・薬用作物面積拡大支援 14件	交付対象面積が増加したため。	農林水産業費	181
○園芸産地サポート 事業	3,036			2,126	910	2,229	807	36.2	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 530.8a	交付対象面積が増加したため。	農林水産業費	183
○農業サポートセン ター運営事業	1,658			1,161	497	1,800	△ 142	△ 7.9	若年無業者や障がい者等就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ 114人	年次計画による事業費の減のため。	農林水産業費	183
○青年就農支援事業	52,578	52,578				21,571	31,007	143.7	新規就農者の経営安定を図るため、青年就農支援事業(経営開始型、経営開始資金)による支援を行った。 ・給付対象者 16件 就農後の機械・施設等の導入に対し、青年就農支援事業(経営発展支援事業)による支援を行った。 ・給付対象者 5件	申請件数が増加したため。	農林水産業費	183
○担い手育成総合発展 支援事業(農業再建 プロジェクト)	9,274				9,274	9,298	△ 24	△ 0.3	大規模農家の目標達成に必要な機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図った。 ・交付対象 8経営体 新規就農者の目標達成に必要な機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図った。 ・交付対象 10経営体		農林水産業費	183
○GAP(農業生産工 程管理)推進事業	40				40	48	△ 8	△ 16.7	国・県の支援事業や研修会等の誘導により、GAPの取組推進を図った。 ・認証GAP取得件数 6件	県の研修会の回数減少等により郵送に係る経費が減少したため。	農林水産業費	183



施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳											
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
農林水産業													
○燃油価格高騰対策 緊急支援事業	69,710				69,710	40,327	29,383	72.9	コロナ禍による原油価格・物価高騰の影響が著しい、水稲農家・施設園芸、畜産業、養鯉業経営体のかかり増し経費の一部を助成し、経営の安定を図った。 ・水稲農家 1,422件・施設園芸農家 69件 ・畜産業 44件・養鯉業 6件	申請件数が増加したため。	農林水産業費	183	
○有機農業産地づくり 推進事業 (オーガニック SHIBATA プロジェクト)	5,207	2,604		1,822		781	3,694	41.0	地域おこし協力隊等の新たな担い手によるオーガニックの推進と有機米の産地づくりを行った。 ・実証ほの設置による有機栽培の課題解決 ・長岡技術科学大学との連携によるスマート農業の調査・研究 ・パイヤーとの連携による有機米の流通促進等	輸出業者と連携し、海外においてPR活動を実施したため。	農林水産業費	183	
○地域おこし協力隊 設置事業	3,489					3,489	522	2,967	568.4	地域おこし協力隊を配置し、中山間地域における有機米の産地形成及び獣害対策を実施した。 ・地域おこし協力隊員 1名	協力隊の活動期間が増えたため。	農林水産業費	183
○有機資源センター 管理運営事業	151,646		24,200	88,227		39,219	136,387	15,259	11.2	有機資源センター3施設で、家畜排せつ物、生ごみ、食品工業汚泥等の有機性廃棄物から堆肥を生産し、生産した堆肥を活用した土づくりを進めた。 ・有機性廃棄物処理量 16,142t ・堆肥生産量 (特殊肥料) 6,282t (普通肥料) 962t ・堆肥散布面積(水田等) 581ha	人件費・物価高騰、修繕更新等が増加したため。	農林水産業費	185
○有機資源センター 長寿命化改修事業	449,218		444,800			4,418	13,387	435,831	3,255.6	加治川有機資源センター大規模改修、スタディ・ツーリズム施設、堆肥ペレット製造棟建設工事を完了し、ペレット製造設備構成案作成業務委託を実施した。	事業計画に基づいた工事実施のため。	農林水産業費	185
○造林支援事業	5,000					5,000	3,000	2,000	66.7	森林所有者が行う造林事業等に対し、間伐や作業道整備等に係る経費を支援することで林業の活性化を図った。 ・間伐・更新伐 31ha ・作業道整備 4,350m	事業拡大のため。	農林水産業費	191
○森林経営管理事業	6,273					6,273	6,296	△ 23	△ 0.4	令和2年度に実施したプロット調査を基に下中山地区で施業を実施した。 ・雑木皆伐 0.44ha		農林水産業費	191
産業連携													
○新発田市食料・農業 振興協議会運営事業	8,700					8,700	8,096	604	7.5	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた事業が一部再開となったため。	農林水産業費	183

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
産業連携 ○地域農産物等ブランド化推進・輸出促進事業 (オーガニックSHIBATAプロジェクト)	17,762	7,793		6,980	2,989	11,577	6,185	53.4	新発田牛や新発田産越後姫、米の国内外のPRと農産物の輸出を促進した。 ・新発田牛…イベントPRのほか首都圏や市外への新市場開拓に努めながら認知度向上とブランド力強化を図った。 ・越後姫…「いちご一会めぐり」キャンペーンや大粒越後姫「姫のてまり」の販売を中心に認知度向上やブランド力強化、消費拡大を図った。 ・DMO…新発田産品の海外への販促プロモーションなどを実施した。 ・米…輸出事業に関わる業者と連携し、海外での販売促進活動を実施した。	事業統合により、米の輸出に関わる予算が増加したため。	農林水産業費	183
公園・緑地・土地利用 ○滝谷森林公園管理運営事業	12,843			4,779	8,064	18,739	△ 5,896	△ 31.5	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 8,730人	大規模な改修等がなかったため。	農林水産業費	189
環境保全 ○松くい虫防除事業	117,030	68,586		1,618	46,826	49,064	67,966	138.5	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 111ha 五十公野山 49ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 1,358㎡ 五十公野山 627㎡ 真木山 4㎡	事業量の増加のため。	農林水産業費	191
○森林・山村多面的機能発揮対策事業	1,376				1,376	1,292	84	6.5	里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採・除去活動を支援した。 ・里山林保全 14.1ha ・竹林整備 5.3ha	事業量の増加のため。	農林水産業費	191

【地域整備課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○県営ほ場整備参画事業	19,619		15,300		4,319	41,564	△ 21,945	△ 52.8	新潟県が実施するほ場整備(15地区)の事業費の一部を負担した。 ・換地業務 一式 ・実施設計 一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	187
<繰越明許費分> ○県営ほ場整備参画事業	188,453		182,000		6,453	154,080	34,373	22.3	新潟県が実施するほ場整備(11地区)の事業費の一部を負担した。 ・区画整理工 面積 70.9ha ・暗渠(あんきょ)工 面積 28.6ha	県事業費が増えたため。	農林水産業費	187

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	3,844		3,300		544	2,668	1,176	44.1	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・奥右衛門川排水路 排水路工 延長16.5m ・万十郎川排水機場 旧構造物撤去 一式 ・吹切川排水路 排水路工 延長21m	県事業費が増えたため。	農林水産業費	187
<繰越明許費分>												
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	25,417		25,400		17	16,987	8,430	49.6	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・奥右衛門川排水路 排水路工 延長30m ・万十郎川排水機場 実施設計 一式 ・万十郎川排水機場 旧構造物撤去 一式 ・吹切川排水路 排水路工 延長50m	県事業費が増えたため。	農林水産業費	187
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	7,505		6,700		805	3,100	4,405	142.1	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・大井川排水路 橋梁工(大中島大井川橋) 1橋	県事業費が増えたため。	農林水産業費	187
<繰越明許費分>												
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	26,500		26,500			10,700	15,800	147.7	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・大井川排水路 橋梁工(大中島大井川橋) 1橋	県事業費が増えたため。	農林水産業費	189
<繰越明許費分>												
○県営湛水(たんすい)防除(新発田地区)参画事業	3,780		3,700		80	3,390	390	11.5	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水機場更新の事業費の一部を負担した。 ・道賀排水機場 設備(ポンプ、ゲート)補修 一式 ・三間川排水路 設備(ゲート)補修 一式 ・西名柄排水機場 設備(ポンプ、ゲート)補修 一式 ・西名柄導水路 設備(ゲート)補修 一式	県事業費が増えたため。	農林水産業費	189
○農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	2,088				2,088	5,221	△ 3,133	△ 60.0	農業水利施設の電気料金高騰により影響を受けている農業者(土地改良区)を支援した。 ・関係土地改良区(加治郷、川東、新発田、胎内川沿岸、豊浦郷)	補助対象経費(電気料金の前年度比による影響額)が減ったため。	農林水産業費	187
○多面的機能支払交付金事業	531,566	399,394			132,172	532,683	△ 1,117	△ 0.2	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 151組織 ・協定農用地面積 9,095ha		農林水産業費	187
<繰越明許費分>												
○農地・農業用施設災害復旧事業	53,603	52,692	600	246	65		53,603	皆増	豪雨により被災を受けた農業用施設(頭首工)の復旧事業を行った。 ・新城江頭首工 1か所	臨時対応のため。	災害復旧費	283
道路												
○市道改良整備事業	630,488	186,168	304,600		139,720	462,138	168,350	36.4	安全で快適な生活環境を確保するため市道を整備した。 ・測量・設計等委託 5路線 ・道路新設改良工事 31路線 ・区画線設置工事 4区間 ・事業用地購入 4路線 ・物件補償 2路線	年次計画による増のため。	土木費	217

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
道路 ＜繰越明許費分＞ ○市道改良整備事業	7,007	3,850	2,800		357	39,020	△ 32,013	△ 82.0	通学及び未就学児の安全を確保するため歩道等を整備した。 ・歩道新設工事 1路線 ・区画線設置工事 2区間	年次計画による減のため。	土木費	217
防犯・交通安全 ○交通安全施設整備事業	8,173				8,173	8,063	110	1.4	交通安全対策として歩道等を整備した。 市道内竹板山線 ・歩道舗装工事 延長 220m		土木費	217
住宅・住環境 ○民間開発施設用地買収事業	24,650				24,650	16,578	8,072	48.7	市街地の洪水対策として必要な民間調整池を取得した。 ・城北町地内及び緑町地内 各1か所	年次計画による増のため。	土木費	221
公園・緑地・土地利用 ○都市計画道路見直し事業	7,392				7,392	5,467	1,925	35.2	都市計画道路の見直しを行った。 ・都市計画道路見直し業務委託 一式	年次計画による増のため。	土木費	223
○都市計画マスタープラン事業	4,125	500			3,625	4,849	△ 724	△ 14.9	都市計画法に定められた、都市の現況と動向を把握するための基礎調査等を行った。また線引き見直しに伴う都市計画GISデータの更新を行った。 ・都市計画基礎調査業務委託 一式 ・都市計画GISデータ変更業務 一式	年次計画による減のため。	土木費	223
防災 ＜繰越明許費分＞ ○市道・河川災害復旧事業	23,492	15,273	7,300		919		23,492	皆増	令和4年8月4日の豪雨により護岸が崩壊した河川の復旧事業を行った。 普通河川 寺内川（上寺内地内） ・寺内川災害復旧工事 延長26.5m （令和4年度は前払金のみ） ・寺内川護岸復旧工事 大型土のう設置（増破防止）	臨時対応のため。	災害復旧費	283

【維持管理課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○土地改良施設機能改善事業	14,398				14,398	12,413	1,985	16.0	農業農村整備事業で整備した以下の施設の維持管理や修繕を行った。 ・道路 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	年次計画による増のため。	農林水産業費	187
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	6,934				6,934	6,931	3	0.0	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 51灯		土木費	213

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
グリーン社会												
○【新】防犯灯LED 化加速事業	121,832		109,600	4,659	7,573		121,832	皆増	既設の蛍光灯をLED灯に更新し、夜間の通行安全を確保するとともに、二酸化炭素排出量を削減した。 ・防犯灯更新 3,664灯	新規事業のため。	土木費	213
行政管理等に要する一般経費												
○除雪費	863,043	110,718		119	752,206	1,418,353	△ 555,310	△ 39.2	除雪計画に基づく市道(車道及び歩道)の除雪及びGPSによる作業運行管理を実施した。	出勤回数の減のため。	土木費	215
道路												
○除雪ステーション 新築事業	51,567	21,203	9,500		20,864	3,080	48,487	1,574.3	除雪ステーション建築に伴う実施設計、仮事務所改修工事、進入路築造工事、用地買収を行った。 ・建設工事実施設計 ・地質調査 ・仮事務所改修工事 ・進入路築造工事 延長：60.5m ・用地買収 面積：498㎡	年次計画による増のため。	土木費	213
○消雪施設新設事業	32,010	19,200	11,500		1,310	43,362	△ 11,352	△ 26.2	既設消雪パイプの更新及び消雪パイプの新設さく井工を行った。 ・八軒町寺町裏線、豊浦滝沢線 消雪パイプ 延長 169.7m 消雪井戸 1基	年次計画による減のため。	土木費	217
○私道・融雪施設整備 支援事業	2,839				2,839	3,105	△ 266	△ 8.6	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備2件 1,165千円(補助率2/3) ・融雪施設5件 1,674千円(補助率2/3)	整備費用が少額であったことによる減のため。	土木費	217
○橋りょう修繕事業	85,043	46,773	17,900		20,370	132,363	△ 47,320	△ 35.8	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を行うための定期点検、修繕工事を行った。 ・橋梁定期点検 182橋 ・修繕工事 萬才橋	年次計画による減のため。	土木費	217
<繰越明許費分>												
○橋りょう修繕事業	50,094	27,551	20,200		2,343	132,613	△ 82,519	△ 62.2	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 住吉副対1号橋、村下1号橋、高田支線橋、樋緑橋、堰梓橋、大同1号橋、大同2号橋、住吉1号橋、三日市黒岩線2号橋、村下大橋	年次計画による減のため。	土木費	217
景観												
○街なみ環境整備事業	25,520	12,757	11,400		1,363		25,520	皆増	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、寺町・清水谷地区と水のみち地区の整備を実施した。 ・寺町・清水谷地区 防護柵整備 一式 ・水のみち地区 護岸整備 一式 防護柵整備 一式	年次計画による増のため。	土木費	225
<繰越明許費分>												
○街なみ環境整備事業	20,009	10,000		10,009		27,247	△ 7,238	△ 26.6	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、水のみち地区の整備を実施した。 ・水のみち地区 新発田川親水広場整備 一式	年次計画による減のため。	土木費	225

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
環境保全 ○道路側溝清掃支援 事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 33件 (1m当たり300円)		土木費	225
公園・緑地・土地利用 ○公園整備事業	36,002	17,500			18,502	19,707	16,295	82.7	市内62か所の都市公園について、公園施設の健全度調査及び調査を踏まえた対策の検討等を行い、公園施設長寿命化計画を策定した。また、五十公野公園の升湯に生息する希少植物生体調査を実施した。	年次計画による増のため。	土木費	227
<繰越明許費分> ○公園整備事業	30,008	15,000	15,000		8	32,231	△ 2,223	△ 6.9	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい公園遊具等を計画的に更新工事を実施した。 ・五菱公園ほか4公園 遊具更新工事 一式	年次計画による減のため。	土木費	227

【建築課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳											
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援 事業	48,718	808	3,000		28,997	15,913	48,802	△ 84	△ 0.2	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 297件 (うち、一般者枠 件数 95件 一定要件者枠件数 202件) ※一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、 子育て世帯、三世帯同居世帯、 耐震改修、下水道接続 ・中古住宅リフォーム補助件数 16件		土木費	221
○木造住宅耐震化支援 事業	2,743	1,730				1,013	1,619	1,124	69.4	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣を行った。 ・耐震診断士の派遣件数 7件 通学路等に面する高さ1m以上の危険ブロック塀を撤去する工事に要する費用の一部補助を行った。 ・危険ブロック塀等撤去補助件数 11件	危険ブロック塀等撤去補助金制度を開始したため。	土木費	221
○定住化促進事業	30,446	251			26,438	3,757	38,423	△ 7,977	△ 20.8	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅取得補助件数及び転入者数 40件 105人	住宅取得補助金申請件数が減少したため。	土木費	221
○空家等対策推進事業	10,567	3,418			7,149		9,476	1,091	11.5	空家等の解消を図るため、適正管理を指導するとともに、特定空家の解体等に対し支援を行った。また、新発田市空家等対策計画の改定を行った。 ・特定空家除却費補助件数 1件	新発田市空家等対策計画の改定を行ったため。	土木費	221

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
景観												
○景観形成推進事業	1,922	384			1,538	1,265	657	51.9	良好で新築田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩等に対して助言を行った。 ・景観形成支援補助件数 3件	景観形成支援補助金申請件数が増加したため。	土木費	221
○歴史的景観形成建造物指定事業	387				387	1,002	△ 615	△ 61.4	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を要綱に基づき指定した。 ・歴史的景観形成建造物指定件数 1件	歴史的景観形成建造物支援補助金申請件数が減少したため。	土木費	223

【財産管理課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○財産維持管理事業	4,113				4,113	4,318	△ 205	△ 4.7	普通財産の草刈・樹木伐採・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・市有地草刈等 35か所など		総務費	93
○市有財産活用事業	9,170				9,170	6,265	2,905	46.4	不用遊休財産を処分するため、用地測量及び不動産鑑定業務委託等を実施した。 ・用地測量委託 ほか 10か所 5,058千円 ・不動産鑑定業務委託 7か所 1,931千円 ・旧川東分遣所解体工事(給水管) 1,518千円	公共施設等総合管理計画に基づく解体施設数の増及び売却予定地に係る用地測量委託等の増のため。	総務費	93
公園・緑地・土地利用												
○国土調査事業	9,608	6,630			2,978	769	8,839	1,149.4	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔八幡新田・小友地区〕 原因作成 (FⅡ-2工程) 地積測定 (G工程) 地籍図及び地籍簿作成、閲覧 (H工程) 複図作成 (H工程) ・調査対象面積 0.37km <sup>2</sup> 〔浦・浦新田地区〕 地籍図根三角測量 (C工程) ・調査対象面積 0.38km <sup>2</sup>	令和4年度事業は、国の令和3年度補正予算を活用して繰越明許費により実施し、令和5年度事業は、現年度予算により実施したことによる増のため。	土木費	211
○未登記解消事業	6,771				6,771	6,728	43	0.6	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所 6か所 ・未登記解消筆数 16筆		土木費	211



【下水道課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○水道水源保護地域等 浄化槽支援事業	3,600	899			2,701	4,508	△ 908	△ 20.1	補助金を交付し、下水道基本構想で対象となる地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数 6件	申請件数の減による事業費の減のため。	衛生費	169
防災												
○自然災害防止事業	17,364		17,300		64	7,865	9,499	120.8	塚の目排水区雨水抑制施設 調査・設計業務委託 ・業務委託 2件	建設計画による事業費の増のため。	土木費	225
<繰越明許費分>												
○自然災害防止事業	9,515		9,500		15		9,515	皆増	塚の目排水区雨水抑制施設 調査・設計業務委託 ・業務委託 2件	建設計画による事業費の増のため。	土木費	225

【教育総務課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○第3子以降学校給食 費支援事業	28,924			22,650	6,274	14,653	14,271	97.4	小中学校及び高校等（18歳まで）に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、学校給食費相当額を申請に基づき支援した。 令和5年度 491世帯 535人 支援金額 27,904,811円	支援対象要件の拡充による増のため。	民生費	155
○学校給食食材費高騰 緊急支援事業	32,908				32,908	15,845	17,063	107.7	急激な物価高騰下において、学校給食費不足相当額を支援することにより、学校給食の質、量を維持するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図った。	学校給食費不足相当額の増のため。	民生費	155
学校教育												
○中学校遠征費支援 事業	5,010				5,010	3,051	1,959	64.2	佐渡市開催の地区大会や県大会、全国大会等へ出場する生徒への交通費等の経費助成を行った。	全国大会等へ出場した学校の増のため。	教育費	247
○学校給食地産地消 導入事業	8,181			794	7,387	8,131	50	0.6	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 ・地場産コシヒカリ導入補助金 1,183千円 ・地場産青果物導入補助金 6,998千円		教育費	281
学校環境												
○小学校管理運営事業	202,109			17	202,092	215,496	△ 13,387	△ 6.2	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	光熱費の価格下落による減のため。	教育費	243
○小学校遠距離通学 支援事業	69,133	10,540			58,593	54,920	14,213	25.9	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行による支援を行った。	運賃単価上昇による増のため。	教育費	245
○小学校コンピュータ 教育推進事業	107,380	3,937	3,800	9,667	89,976	101,246	6,134	6.1	小学校で使用使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、ICT教育の推進や教職員の事務支援を行った。	年次計画による増のため。	教育費	245



施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○小学校施設整備事業	21,500		2,200	2,122	17,178	13,741	7,759	56.5	主な実施内容 ・電気供給設備交換等工事 9,295千円 ・トイレ洋式化工事 3,663千円 ・消防、防火設備改修工事 4,897千円 ・遊具等更新、移設等工事 3,251千円	年次計画による増のため。	教育費	247
○【新】紫雲寺小学校整備事業	4,001		2,500		1,501		4,001	皆増	紫雲寺中学校区の3小学校の統合に向けて、統合校となる紫雲寺小の校舎部分改修、バスロータリーの整備の実施設計を行った。また、校歌の作曲を依頼し、曲が完成した。	新規事業のため。	教育費	247
<繰越明許費分>												
○豊浦小学校整備事業	85,580	11,194	63,400		10,986	69,564	16,016	23.0	学校統合により児童が増加したことから、屋外環境の充実を図ることを目的にグラウンドの改修工事（暗渠（あんきょ）敷設、クレイ舗装、遊具設置、バックネット設置等）を行った。	年次計画による増のため。	教育費	247
○中学校管理運営事業	122,054			121	121,933	131,643	△ 9,589	△ 7.3	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	光熱費の価格下落による減のため。	教育費	249
○中学校コンピュータ教育推進事業	74,722	2,625	4,100	6,596	61,401	71,365	3,357	4.7	中学校で使用使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、ICT教育の推進や教職員の事務支援を行った。		教育費	251
○中学校遠距離通学支援事業	15,956				15,956	16,641	△ 685	△ 4.1	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。		教育費	251
○中学校施設整備事業	41,394		28,900		12,494	27,370	14,024	51.2	主な実施内容 ・公共下水道接続工事 35,261千円 ・電気供給設備交換等工事 3,080千円 ・トイレ洋式化工事 2,552千円	年次計画（公共下水道接続工事実施）による増のため。	教育費	251
○川東中学校長寿命化改良事業	721,855	185,284	452,100		84,471	13,937	707,918	5,079.4	建築後40年経過の川東中学校校舎において長寿命化改良工事を実施した。	年次計画（長寿命化改良工事実施）による増のため。	教育費	251
<繰越明許費分>												
○猿橋中学校グラウンド整備事業	126,203	19,480	90,200		16,523	178,046	△ 51,843	△ 29.1	猿橋中学校において、暗渠（あんきょ）排水工事を含むグラウンド舗装整備工事を実施した。	年次計画による減のため。	教育費	251
○学校給食調理場施設整備事業	14,153				14,153	19,553	△ 5,400	△ 27.6	主な実施内容 ・西共同調理場食器入れ替え 1,813千円 ・北共同調理場外部蒸気配管改修工事 3,740千円	年次計画による減のため。	教育費	281
○学校給食調理場再編整備事業	9,680		9,600		80	19,814	△ 10,134	△ 51.1	安心安全な給食の提供を目的に、豊浦中学校の給食提供方式を自校方式から共同調理場配送方式へ切り替え、同校給食棟の解体工事を行った。	年次計画及び工事内容変更による減のため。	教育費	281

【学校教育課】

施策・事務事業	決 算 額 ( 千 円 )					増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○スクールサポート事業	15,322	5,781		8,296	1,245	13,694	1,628	11.9	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図った。小学校11校、中学校3校にスクールサポートスタッフ、中学校5校に部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図った。	小学校スクールサポートスタッフを増員したため。	教育費	237
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	7,425				7,425	7,206	219	3.0	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員からの相談に対応した。		教育費	237
○地域学校協働本部事業	1,225	684			541	1,296	△ 71	△ 5.5	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	コーディネーターの活動に係る事務経費が見込みよりも減となったため。	教育費	237
○サポートネットワーク事業	6,730			5,777	953	6,987	△ 257	△ 3.7	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、個別指導などの支援を行った。		教育費	237
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業(さわやかルーム)	28,546		4,800		23,746	17,349	11,197	64.5	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育支援センター車野校開校に伴う施設整備及び施設の運営、維持等に係る経費が増となったため。	教育費	237
○いじめ防止対策事業	2,906				2,906	2,828	78	2.8	いじめ防止や自分自身や他者を大切にすることを育むため、小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にCAPプログラムを実施し、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学んだ。		教育費	239
○しばたの心継承プロジェクト事業	17,859	250		4,352	13,257	17,384	475	2.7	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組んだ。また、各学校などでは、のぼり旗設置や発表の見える化を図り、地域、社会に向けた学習成果や、メディア等を活用した発信を積極的に行った。 ・地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合 90.2%の肯定的評価を得られた。		教育費	239
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(小・中学校)	7,170			696	6,474	6,708	462	6.9	市内全小・中学校で、「食のサイクル(循環)」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 144回 ・食育実態調査の実施 11~12月実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回	生ごみ収集運搬委託料の単価及び車検整備費用が増となったため。	教育費	239
○小学校教育運営事業	117,214	523			116,691	106,016	11,198	10.6	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 86名	介助員の増員及び報酬単価の増額改定のほか、ロイノートスクールを正式導入したため。	教育費	243
○小学校教育扶助事業	71,969	4,037			67,932	77,057	△ 5,088	△ 6.6	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助した。	就学援助対象者数が減少したため。	教育費	245

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○小学校補助教員派遣事業	23,552			21,554	1,998	23,481	71	0.3	学校の現状に応じて教員免許所持有者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 6人 ・ALT 4人		教育費	245
○中学校教育運営事業	25,952				25,952	24,988	964	3.9	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 18名		教育費	247
○中学校教育扶助事業	49,067	2,077			46,990	48,642	425	0.9	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。		教育費	249
○中学校補助教員派遣事業	22,946			20,981	1,965	10,740	12,206	113.6	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 6人 ・ALT 4人	中学校英語指導助手活用事業を当事業に統合したため。	教育費	249
健康づくり												
○小学校健康診断事業	21,109				21,109	21,332	△ 223	△ 1.0	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。		教育費	241
○中学校健康診断事業	13,092				13,092	12,457	635	5.1	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	生徒数が増加したため。	教育費	247

【文化行政課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○落谷虹児記念館活用事業	1,193			68	1,125	1,627	△ 434	△ 26.7	落谷作品の魅力を次世代へ継承し入館者を増やすために多様な企画展を開催した。 企画展 「少女倶楽部×少女クラブ展」 令和5年4月1日～6月25日 入場者数 1,713人 「安野光雅・葉 祥明 版画ふたり展」 令和5年7月4日～10月22日 入場者数 2,728人 「菅野由貴子ワンダーランド展」 令和5年10月31日～令和6年1月28日 入場者数 1,728人 「落谷虹児の絵本原画展」 令和6年2月6日～3月31日（会期は令和6年4月14日まで） 入場者数 712人	年次計画による減のため。	商工費	205

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○新発田城公開事業	5,230			113	5,117	5,719	△ 489	△ 8.6	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数：52,398人 公開日数：256日 (令和5年4月1日～11月30日、令和6年3月20日～31日)	年次計画による減のため。	教育費	255
○五十公野御茶屋公開事業	3,573			7	3,566	7,370	△ 3,797	△ 51.5	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 入場者数：1,027人 公開日数：209日(令和5年4月1日～11月30日)	年次計画による減のため。	教育費	255
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,214				1,214	1,832	△ 618	△ 33.7	しばた台輪修繕(三之町、下町、泉組、両町)、職人町獅子保存会の笛新調等及び清水園大門の修繕を行った。	年次計画による減のため。	教育費	257
○埋蔵文化財発掘調査事業	91,700	14,073		60,077	17,550	31,115	60,585	194.7	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともに、その出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 2遺跡 ・整理・報告書作成 1遺跡 ・試掘確認調査 5地区 ・詳細分布調査 4地区 ・出土品保存処理 1件	本発掘調査の実施により、前年度より調査費用が増加したため。	教育費	257
○埋蔵文化財普及・活用事業	279				279	295	△ 16	△ 5.4	小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、埋蔵文化財を公開する出土品展を開催し、展示会解説会や、加治川展示室の公開等を実施した。 ・参加者 出張授業 532人(小学校9校) 加治川展示室 74人(うち2日間特別公開) 出土品展 151人 展示解説会 26人	年次計画による減のため。	教育費	257
○五十公野御茶屋整備事業	880				880	880	880	皆増	老朽化に伴い、奉先堂公園公衆トイレの解体工事を行った。	年次計画による増のため。	教育費	257
○新発田城整備事業	189				189	13,149	△ 12,960	△ 98.6	国指定重要文化財の新発田城表門及び旧二の丸隅櫓の耐震補強について検討を行った。	令和4年度は耐震基礎診断を実施したため。	教育費	257
○【新】複合・生涯学習施設(歴史資料館)整備事業	45				45	45	45	皆増	令和5年度に整備検討委員会を立ち上げ、第1回会議を開催した。	新規事業のため。	教育費	259
○新発田城石垣調査事業	1,677				1,677	1,750	△ 73	△ 4.2	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測(定点観測)を行った。		教育費	259
○美術品展示事業	3,866			44	3,822	3,834	32	0.8	芸術文化振興のため、市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵美術品の収蔵管理を行った。 ・期 日 令和5年11月17日～26日 ・入場者数 1,372人		教育費	259
○文化財保存活用地域計画策定事業	299	298			1	3,251	△ 2,952	△ 90.8	令和5年7月に文化庁から「新発田市文化財保存活用地域計画」の認定を受け、計画冊子及び概要版を配布した。また、新発田市文化財保存活用地域計画協議会条例を策定した。	令和4年度で計画策定作業が完了したため。	教育費	259

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○市展運営事業	1,200				1,200	1,000	200	20.0	市民が日頃の創作活動で制作した作品の発表及び鑑賞の場の提供と市の芸術文化向上のため市展を開催した。併せて、市ジュニア展を初めて公募方式により開催した。 ・期 日 令和5年10月20日～24日 ・入場者数 2,294人 ・出品者数 (市展) 287名 (ジュニア展) 683名 ・出品点数 (市展) 325点 (ジュニア展) 683点	年次計画による増のため。	教育費	267
○全国花嫁人形合唱 コンクール運営事業	2,500				2,500	2,048	452	22.1	落谷虹児と、そのふるさと新発田を発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催。令和5年度はコロナ禍を経て、「全国大会」として開催した。 ・期 日 令和5年11月12日 ・参加団体数 12団体 ・入場者数 546人	年次計画による増のため。	教育費	267
○市民文化会館教育 鑑賞事業	13,031			7,260	5,771	9,515	3,516	37.0	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 7事業 ・入場者数 11,052人	年次計画による増のため。	教育費	267

【中央図書館】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,515				3,515	3,515	0	0.0	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実情に応じた学習の場と機会を提供した。 ・資料購入 3,050千円 (3分館・4分室合計数) ・貸出利用者数 5,221名 (3分館・4分室合計数) ・貸出点数 15,206点 (3分館・4分室合計数)		教育費	269
○中央図書館事業	83,596			352	83,244	77,112	6,484	8.4	イクネスしばた内の中央図書館の運営及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費 13,260千円 ・貸出利用者数 97,362名 ・貸出点数 337,628点 ・新規登録者数 1,178名 ※個人、団体、相互貸借(貸出し)含む	セキュリティシステム(BDS)ゲート借上料に伴う増と代替職員報酬や会計年度任用職員の報酬等単価改定に伴う増のため。	教育費	269

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○歴史図書館事業	12,629	128		29	12,472	17,331	△ 4,702	△ 27.1	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通して、利用者に新発田の歴史や文化について学びの機会を提供した。 ・来館者数 15,151名 ・貸出利用者数 617名 ・貸出点数 1,496点 ・企画展 展示室①3回、展示室②3回 展示室入館者数7,782名 ・イベント 城下町まち歩き 5回 40名参加 歴史講演会 3回 191名参加	光熱水費等を歴史図書館維持管理事業に振り替えたことによる減のため。	教育費	271
○歴史図書館古文書整備事業	3,644				3,644	3,454	190	5.5	古文書や郷土資料の利活用を図るため、古文書の整理や目録作成を行った。 ・郷土資料目録を公開した数 2,873点	会計年度任用職員の報酬等単価改定に伴う増のため。	教育費	271
○歴史図書館アーカイブズ事業	10,067			10,067		1,963	8,104	412.8	新発田の歴史や所蔵資料等を次世代へ継承するため、資料の修復及びデジタル化を行った。 ・資料の修復数 5点 ・デジタルデータを添付して公開した数 15点	大型資料のデジタル化及びレプリカ作成に伴う増のため。	教育費	271

【生涯学習課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○青少年宿泊施設管理運営事業	17,239			468	16,771	16,621	618	3.7	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用状況 小学校防災キャンプ、スポーツ団体合宿等 ・利用団体数 90団体 ・利用者延べ 2,650人		教育費	255
生涯学習 ○成人式開催事業	1,278				1,278	1,507	△ 229	△ 15.2	市を挙げて二十歳の門出を祝うことを目的に成人式を開催した。 【令和6年成人式～二十歳の集い～】 開催日：令和6年3月17日 参加者：613名	新型コロナウイルス感染症対策が不要となったことによる事業費の減のため。	教育費	263

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
生涯学習 ○土曜学習支援事業	3,562	1,781			1,781	3,562	0	0.0	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【新発田地区公民館】 ○本庁教室 参加者：小学生32名、中学生24名 計56名 講師：一般・大学生11名、高校生0名 計11名 回数：38回 ○川東教室 参加者：小学生3名、中学生14名 計17名 講師：一般・大学生3名、高校生0名 計3名 回数：43回 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生16名、中学生14名 計30名 講師：一般・大学生7名、高校生3名 計10名 回数：39回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生12名、中学生3名 計15名 講師：一般・大学生5名、高校生1名 計6名 回数：34回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生7名、中学生12名 計19名 講師：一般・大学生7名、高校生6名 計13名 回数：39回			教育費	265
○生涯学習講座開催事業	1,142			399	743	1,076	66	6.1	生涯学習を始めるきっかけづくりを目的に、はじめての方向けの講座を開催した（デッサン、オカリナ、木彫時計など11講座）。	講座内容の見直しに伴う各講座の実施回数の増のため。	教育費	269	

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,300				1,300	1,300	0	0.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を図った。 ・青少年の健全育成に係る啓発物の配布 ・市民大会、わたしの主張新発田市大会の開催 ・広報はばたきの発行		民生費	149
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,600				1,600	1,600	0	0.0	市内全中学校区において青少年の健全育成を図るため、新発田青少年健全育成市民会議に事業を委託し、地域の特性を生かした活動を実施した。		民生費	149
○少年補導活動運営事業	880				880	826	54	6.5	市内各所での補導活動や、青色回転灯装備車両を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・補導委員 37人(一般補導員17人、教職員20人) ・活動日数 144日	感染対策緩和による活動日数の増加に伴い、人件費が増加したため。	民生費	149



施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○児童センター活動事業	9,717				9,717	10,314	△ 597	△ 5.8	児童センター及び児童運動センターにおいて、年間を通じた行事や創作活動、遊びの指導を実施した。 ・利用者数 延べ 49,993人	会計年度任用職員の欠員のため。	民生費	151
○児童クラブ運営事業	127,271	78,326			48,945	120,077	7,194	6.0	市内19か所の児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成に努めた。 ・登録児童数平均 1,273人/月	登録児童数の増加に伴い、対応する会計年度任用職員(児童クラブ職員)の人員費が増加したため。	民生費	151
○【新】児童クラブ整備事業	6,567		6,500		67		6,567	皆増	加治川児童クラブの移転・整備を行うための実施設計、地質調査、敷地調査を行った。	新規事業のため。	民生費	151
○放課後子ども教室推進事業	4,121	1,410			2,711	3,902	219	5.6	外ヶ輪、猿橋、二葉の3小学校の児童を対象として、放課後に学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成に努めた。 ・在籍児童数平均 45人/月 ※外ヶ輪 16人、猿橋 9人、二葉 20人	会計年度任用職員(放課後子ども教室推進員)の活動日を、教室開設日に合わせ、週4日から週5日に変更したことにより、人員費が増加したため。	教育費	245

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○新潟県議会議員一般選挙事業	4,020	1,930			2,090	10,145	△ 6,125	△ 60.4	令和5年4月9日執行の新潟県議会議員一般選挙を実施した。 ※無投票	無投票による減のため。	総務費	119
○新発田市議会議員一般選挙事業	56,329				56,329	32,846	23,483	71.5	令和5年4月23日執行の新発田市議会議員一般選挙を実施した。	年次計画による増のため。	総務費	119
○本田財産区議会議員一般選挙事業	1,081			1,081			1,081	皆増	令和5年12月17日執行の本田財産区議会議員一般選挙を実施した。 ※無投票	年次計画による増のため。	総務費	121

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○農業者年金事業	1,349			1,349		1,310	39	3.0	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 132人 ・農業者年金受給者 709人		農林水産業費	177

## 2 土地取得事業特別会計

令和5年度決算は、歳入決算額で42,128千円、歳出決算額で41,593千円となり、差引きで535千円の黒字決算となりました。

### 【財務課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	41,565			41,565	-	28,086	13,479	48.0	基金を原資に取得した土地に係る売払収入を基金に償還した。	基金に償還する土地売払収入が増加したため。	土地開発基金償還金	11

## 3 国民健康保険事業特別会計

令和5年度決算は、歳入決算額で9,282,523千円、歳出決算額で9,179,121千円となり、差引きで103,402千円の黒字決算となりました。

### 【健康推進課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	2,672	2,459				213	2,639	33	1.3	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ被保健指導者数 467人	保健事業費	41

### 【保険年金課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
地域医療 ○保険税収納率向上 特別対策事業	2,440			2,440			2,349	91	3.9	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	総務費	35	
○一般被保険者医療 費給付事業（現物 給付）	5,700,837	5,700,837					5,581,673	119,164	2.1	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	37	
○一般被保険者医療 費支給事業（現金 支給）	41,759	41,759					40,914	845	2.1	一般被保険者の治療用器具費等の法定額を支給した。	保険給付費	37	
○一般被保険者高額 医療費支給事業	923,150	923,150					813,274	109,876	13.5	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	一般被保険者の一人当たり高額医療費の増のため。	保険給付費	37

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○出産育児一時金支給事業	13,981	134		9,317	4,530	10,073	3,908	38.8	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・ 出産育児一時金 @ 488千円×2件 @ 500千円×22件 @1,000千円×2件 ・ 支払業務委託料 @ 210円×26件	対象者の増のため。	保険給付費	39
○葬祭費支給事業	7,850				7,850	7,550	300	4.0	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して葬祭費を支給した。 ・ @50千円×157件		保険給付費	39
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,328,731				1,328,731	1,404,884	△76,153	△5.4	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減のため。	国民健康保険事業費納付金	39
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	564,366				564,366	547,285	17,081	3.1	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。		国民健康保険事業費納付金	41
○国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	162,237				162,237	178,248	△16,011	△9.0	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の減のため。	国民健康保険事業費納付金	41
○特定健診・特定保健指導事業	59,770	33,878			25,892	59,329	441	0.7	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。		保健事業費	41
○国保保健事業	2,034				2,034	2,118	△84	△4.0	医療費通知を年1回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・ 医療費通知発送数 11,893通 ・ ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 1,560通		保健事業費	43
○疾病予防事業	78,827				78,827	84,919	△6,092	△7.2	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成した。	対象被保険者数が減少したため。	保健事業費	43

## 4 介護保険事業特別会計

令和5年度決算は、歳入決算額で10,366,054千円、歳出決算額10,067,751千円となり、差引きで298,303千円の黒字決算となりました。

### 【高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額（千円）						増減額 A-B	増減率 C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認定調査事業	52,989			52,989	-	54,454	△ 1,465	△ 2.7	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 3,620件		総務管理費	67
○賦課徴収事業	7,675			7,675	-	7,530	145	1.9	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数 195,674件		総務管理費	69
○介護認定審査会参画事業	24,961			24,961	-	26,541	△ 1,580	△ 6.0	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。 ・審査会認定件数 3,691件	認定件数が減少したため。	総務管理費	69
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,480,192	940,168		1,540,024	-	2,479,915	277	0.0	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 44,920件		保険給付費	69
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,609,736	610,204		999,532	-	1,551,052	58,684	3.8	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 7,332件		保険給付費	69
○施設介護サービス給付費給付事業	3,714,324	1,407,990		2,306,334	-	3,648,302	66,022	1.8	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に係る施設介護サービス費を給付した。 ・給付件数 13,437件		保険給付費	69
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	7,459	2,827		4,632	-	9,197	△ 1,738	△ 18.9	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 194件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○居宅介護住宅改修費給付事業	13,119	4,973		8,146	-	13,524	△ 405	△ 3.0	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 138件		保険給付費	71
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	299,545	113,549		185,996	-	310,889	△ 11,344	△ 3.6	要介護度1～5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 20,182件		保険給付費	71
○介護予防サービス給付費給付事業	163,295	61,900		101,395	-	158,856	4,439	2.8	要支援1・2の認定者が利用した居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 10,693件		保険給付費	71
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	16,493	6,252		10,241	-	22,849	△ 6,356	△ 27.8	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 192件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○介護予防福祉用具購入費給付事業	5,339	2,023		3,316	-	4,731	608	12.9	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 150件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防住宅改修費 給付事業	14,480	5,489		8,991	-	11,714	2,766	23.6	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 163件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71
○介護予防サービス 計画給付費給付事業	37,107	14,066		23,041	-	36,816	291	0.8	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を 給付した。 ・給付件数 8,113件		保険給付費	71
○高額介護サービス費 給付事業	200,278	75,920		124,358	-	196,268	4,010	2.0	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の 高額介護サービス費を給付した。 ・給付件数 16,029件		保険給付費	73
○高額医療合算介護 サービス費給付事業	19,171	7,267		11,904	-	20,742	△ 1,571	△ 7.6	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額 が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超 えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス 費を給付した。 ・給付件数 783件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○特定入所者介護 サービス費給付事業	336,358	127,504		208,854	-	333,501	2,857	0.9	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、 食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費 を給付した。 ・給付件数 20,185件		保険給付費	73
○訪問型サービス事業	49,768	23,680		26,088	-	52,333	△ 2,565	△ 4.9	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運 動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行っ た。 ・給付件数 2,259件		地域支援事業 費	73
○通所型サービス事業	165,385	78,691		86,694	-	169,762	△ 4,377	△ 2.6	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のた めの機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運 動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行っ た。 ・給付件数 6,053件		地域支援事業 費	73
○介護予防ケアマネジ メント事業	17,170	8,169		9,001	-	17,710	△ 540	△ 3.0	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支 援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネ ジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント 3,633件		地域支援事業 費	75
○高額介護予防サービ ス費相当事業	293	139		154	-	384	△ 91	△ 23.7	介護予防・生活支援サービス利用者負担金のうち一定の 限度額を超えた分を高額介護予防サービス費相当サービ ス費として給付した。 ・給付件数 111件	給付単価が減少したため。	地域支援事業 費	75
○一般介護予防事業	10,721	5,075		5,646	-	11,291	△ 570	△ 5.0	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立 ち上げと継続の支援をするとともに、それに携わるサ ポーターを育成した。併せて、支援を要する者の早期把 握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施 した。 ・ときめき週1クラブ団体数 81団体 ・忘れん・転ばんサポーター 実32人 ・元気アップ運動教室 6教室 延べ465人 ・生涯元気講座 64回 延べ646人	会計年度任用職員の雇用期 間が短期間であったため。	地域支援事業 費	75

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○地域包括支援センター運営事業	140,531	81,156		59,375	-	146,749	△ 6,218	△ 4.2	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント事業等の第1号介護予防支援事業を実施して、地域の高齢者を包括的に支援した。 ・総合相談延べ件数 20,624件 ・権利擁護相談延べ件数 703件 ・関係機関との会議出席回数 606件 ・介護支援専門員研修・会議開催回数 23回 ・予防給付管理数(累計) 8,325件 ・介護予防ケアマネジメント管理数(累計) 4,153件		地域支援事業費	75
○認知症総合支援事業	7,009	4,678		2,331	-	8,018	△ 1,009	△ 12.6	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。また、医師と医療・介護の専門職による初期の支援を包括的・集中的に行うチームを設置した。 ・認知症カフェの延べ利用者数 282人	会計年度任用職員の雇用期間が短期間であったため。	地域支援事業費	77
○在宅医療・介護連携推進事業	7,057	4,729		2,328	-	7,452	△ 395	△ 5.3	医療と介護に携わる多職種の関係者が、連携・協力して市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施した。	前年度に比べ委託料が減少したため。	地域支援事業費	77
○生活支援体制整備事業	1,117	749		368	-	2,381	△ 1,264	△ 53.1	生活支援コーディネーターを配置し、関係団体と連携して、支え合いのある地域づくりのための普及啓発やモデル地区において支え合いの体制整備支援に取り組んだ。	会計年度任用職員の雇用期間が前年度に比べ減少したため。	地域支援事業費	77
○地域ケア会議運営事業	567	378		189	-	574	△ 7	△ 1.2	地域包括ケアシステムの構築のため、高齢者のQOLの向上に向けた介護予防・自立支援や、地域の課題解決に向けた地域ケア会議を開催した。 ・自立支援型地域ケア個別会議 18回48件		地域支援事業費	77
○介護給付等費用適正化事業	2,100	1,212		888	-	1,249	851	68.1	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施した。	会計年度任用職員の雇用期間が前年に比べ増加したため。	地域支援事業費	77
○成年後見制度利用支援事業	7,346	4,237		3,109	-	6,088	1,258	20.7	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 2件 ・市長申立件数 2件 ・成年後見人報酬助成 29件	報酬助成の申請件数が増加したため。	地域支援事業費	77
○介護サービス相談員派遣事業	1,594	904		690	-	422	1,172	277.7	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、4月から10施設、10月から36施設への訪問を実施した。利用者への配慮やサービスの質の向上のため、訪問結果を施設にフィードバックした。	施設訪問を再開したことにより相談員報酬等が発生したため。	地域支援事業費	77
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	15,707	9,068		6,639	-	17,749	△ 2,042	△ 11.5	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数 920人 ・助成券利用枚数 6,280枚	おむつ券利用者減少のため。	地域支援事業費	79

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○認知症高齢者支援 事業	144	75		69	-	223	△ 79	△ 35.4	認知症の人や家族を、地域で見守り支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイトの養成等を行った。また、認知症高齢者の1人歩きによる事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」を実施した。 ・認知症高齢者見守り事業新規登録者数 45人 ・認知症サポーター養成講座受講者数 1,156人	事業内容を見直したため。	地域支援事業費	79

## 5 後期高齢者医療特別会計

令和5年度決算は、歳入決算額で1,191,680千円、歳出決算額で1,166,850千円となり、差引きで24,830千円の黒字決算となりました。

### 【保険年金課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険料徴収事業	4,364			4,364	-	4,350	14	0.3	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 16,325件		総務費	97
○後期高齢者 健(検)診事業	49,375			49,375	-	42,330	7,045	16.6	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査と人間ドック費用の助成を行った。 ・健診受診者数 4,351人 ・人間ドック助成 410人	健診受診者及び人間ドック費用の助成者数が増加したため。	保健事業費	99

## 6 食品工業団地造成事業特別会計

令和5年度決算は、歳入歳出決算額で126,083千円となりました。

### 【商工振興課】

施策・事務事業	決算額 (千円)						増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業 ○工業団地造成事業	473			473	-	539	△ 66	△ 12.2	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行った。	造成地の草刈りに要する費用が減少したため。	事業費	113



## 7 コミュニティバス事業特別会計

令和5年度決算は、歳入歳出決算額で193,607千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス 運行事業	188,780	3,856		184,924	-	189,496	△ 716	△ 0.4	<p>交通空白域の解消と交通弱者の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先/NPO法人七葉 運行便数/平日 27便 (うち循環線4便) 土休日 13便 (うち循環線2便) 乗車人数/一般乗車 44,376人 通学支援対象児童・生徒乗車 41,120人 (夏期: 97人、冬期: 121人)</li> <li>&lt;新発田市地域公共交通活性化協議会事業&gt;</li> <li>・川東地区の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 運行便数/平日のみ (4月~11月) 55便 (12月~3月) 60便 ※うち循環3便 乗車人数/一般乗車 46,693人 通学支援対象児童・生徒乗車 37,845人 (夏期: 85人、冬期: 139人)</li> <li>・市街地の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 運行便数/ (外回り) 平日10便 土休日7便 (内回り) 平日 8便 土休日5便 乗車人数/71,111人</li> <li>・松浦地区の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数/平日のみ 4便 乗車人数/2,644人</li> <li>・豊浦地域の公共交通運行 委託先/①新潟交通観光バス株式会社 ②新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数/平日のみ ①6便 ②4便 乗車人数/3,096人</li> <li>・五十公野~赤谷地区の公共交通運行 委託先/新潟交通観光バス株式会社 運行便数/平日のみ 7便 乗車人数/5,392人</li> <li>・加治川地域の公共交通運行 委託先/新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数/平日のみ 8便 乗車人数/647人</li> </ul>		事業費	129

## 8 藤塚浜財産区特別会計

令和5年度決算は、歳入決算額で8,764千円、歳出決算額で7,996千円となり、差引きで768千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決 算 額 ( 千 円 )						増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○財産管理費	3,806			3,806	-	3,102	704	22.7	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草刈りや支障木及び危険木の伐採、植樹、松くい虫の防除を実施した。	植樹実施による増のため。	総務費	145
○地域振興事業費	3,200			3,200	-	1,700	1,500	88.2	藤塚浜町内会における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。	新型コロナウイルス感染症の5類移行による事業量の増のため。	地域振興費	145

## 9 下水道事業会計

令和5年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、3,575,567千円、支出では、3,470,586千円となり、損益で104,981千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、4,118,980千円、支出では、4,708,339千円となり、589,359千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

### 【下水道課】

施策・事務事業	決 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
【普及指導費】												
○下水道接続促進支援事業	4,572	2,110		2,462	-	4,440	132	3.0	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・訪問件数 2,252件 ・接続件数 523件 ・訪問による接続件数 227件		下水道事業費用	2
【管渠建設改良費】												
○新発田地区下水道整備事業	979,249	213,098	766,115	36	-	1,404,022	△ 424,773	△ 30.3	・積算業務委託 一式 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150~200mm 延長3,108m ・ガス・水道管移設補償 一式 ・農排松岡接続 一式 ・農排中井接続 一式	建設計画による事業費の減のため。	資本的支出	4
<繰越明許費分>												
○新発田地区下水道整備事業	164,545	39,789	83,200	41,556	-	114,344	50,201	43.9	・管渠実施設計業務委託 一式 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150~200mm 延長277m ・農排中井接続 一式	建設計画による事業費の増のため。		
○豊浦地区下水道整備事業	202,642	51,481	138,841	12,320	-	181,164	21,478	11.9	・積算業務委託 一式 ・豊浦処理区管渠(かんきょ)工事 口径150~200mm 延長563m	建設計画による事業費の増のため。		
<繰越明許費分>												
○豊浦地区下水道整備事業	65,219	9,600	31,600	24,019	-		65,219	皆増	・豊浦処理区管渠(かんきょ)工事 口径150mm 延長346m	建設計画による事業費の増のため。		
○紫雲寺地区下水道整備事業	64,239	5,650	58,589		-	288,036	△ 223,797	△ 77.7	・藤塚浜処理分区管渠(かんきょ)工事 口径150mm 延長174m	建設計画による事業費の減のため。		
○加治川地区下水道整備事業	474,507	60,658	411,753	2,096	-	139,733	334,774	239.6	・積算業務委託 一式 ・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 口径150~300mm 延長2,139m	建設計画による事業費の増のため。		
<繰越明許費分>												
○加治川地区下水道整備事業	189,387	45,821	80,695	62,871	-	85,800	103,587	120.7	・加治川処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150~300mm 延長731m	建設計画による事業費の増のため。		

施策・事務事業	決算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
【管渠建設改良費】												
○農業集落排水施設 長寿命化事業	14,454	7,227	7,227		-	16,698	△ 2,244	△ 13.4	(菅谷地区) ・積算業務委託 一式 ・中継ポンプ更新工事 2か所	建設計画による事業費の減のため。	資本的支出	4
<繰越明許費分>												
○農業集落排水施設 長寿命化事業	45,408	22,701	22,701	6	-	29,304	16,104	55.0	(菅谷地区) ・中継ポンプ更新工事 6か所 ・機械設備更新工事 一式 ・電気設備更新工事 一式	建設計画による事業費の増のため。		
<繰越明許費分>												
○下水道ストック マネジメント事業	12,859	6,254	6,605		-		12,859	皆増	・月岡処理区マンホール改築更新実施設計 一式 ・月岡処理区マンホール蓋改築更新 10か所	建設計画による事業費の増のため。		
【処理場建設改良費】												
○農業集落排水施設 長寿命化事業	56,832	28,048	28,673	111	-	3,553	53,279	1,499.5	(石喜地区) ・積算業務委託 一式 ・機械設備更新工事 一式 (三光地区) ・機能強化実施設計業務 一式	建設計画による事業費の増のため。	資本的支出	4
<繰越明許費分>												
○農業集落排水施設 長寿命化事業	171,055	88,525	82,499	31	-	37,180	133,875	360.1	(石喜地区) ・積算業務委託 一式 ・機械設備更新工事 一式 ・電気設備更新工事 一式 (三光地区) ・維持管理適正化計画作成業務 一式	建設計画による事業費の増のため。		
【下水道建設費負担金】												
○阿賀野川流域下水道 (新井郷川処理区) 建設参画事業	61,462		58,400	3,062	-	74,738	△ 13,276	△ 17.8	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行った。	流域下水道の建設計画による事業費の減のため。	資本的支出	4

# 10 水道事業会計

令和5年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、2,143,048千円、支出では、1,984,330千円となり、損益で158,718千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、456,259千円、支出では、1,177,094千円となり、720,835千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【水道局】

施策・事務事業	決 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○国関連配水管入替 事業	8,030			8,030	-	6,655	1,375	20.7	配水管入替工事 1件 直径50~150mm 延長28.7m	年次計画により事業量が増 加したため。	資本的支出	4
○配水管整備事業	281,435	46,810	106,400	128,225	-	671,231	△ 389,796	△ 58.1	配水管布設工事 1件 直径50~75mm 延長236.3m 配水管入替工事 7件 直径50~350mm 延長1,354.9m 消火栓移設 3か所 防火水槽接続 1か所 実施設計委託 一式	更新延長が減少したため。	資本的支出	4
○送水管整備事業	180,081	60,000	80,900	39,181	-	12,793	167,288	1,307.7	送水管入替工事 2件 直径50~600mm 延長558.6m	年次計画により事業量が増 加したため。	資本的支出	4
○消火栓設置事業	5,324			5,324	-	4,279	1,045	24.4	地下式消火栓新設 2か所 地上式消火栓取替 1か所	年次計画により事業量が増 加したため。	資本的支出	4
○上水道施設改良事業	106,062	5,679	62,000	38,383	-	86,360	19,702	22.8	(庁舎施設費 1,386千円) エアコン取替工事 2件 一式  (浄水施設費 36,146千円) 江口浄水場ろ過池ユニット更新業務委託 一式 江口浄水場原水流入弁緊急整備業務委託 一式 内竹配水場他次亜タンク改修業務委託 一式 浄水施設UPSバッテリー取替業務委託 一式 深井戸1号取水ポンプ取替業務委託 一式ほか  (配水施設費 68,530千円) 紫雲寺配水場計装設備設置工事 一式 小舟渡配水場配水ポンプオーバーホール業務委託 一式 増圧ポンプ場配水ポンプ取替業務委託 一式 内竹配水場第1ポンプ室屋根防水更新工事 一式 配水施設UPSバッテリー取替業務委託 一式ほか	年次計画より事業量が増 加したため。	資本的支出	4
<繰越明許費分> ○上水道施設改良事業	3,058			3,058	-		3,058	皆増	(浄水施設費 3,058千円) 江口浄水場ASRセンター排泥弁緊急取替業務委託 一式	繰越事業のため。	資本的支出	4